

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×																																																																																																																																			
市町村名	養父市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	21,397,641	24,525,481	実質収支比率	9.4	6.5																																																																																																																													
						首都	×	歳出総額	20,183,903	23,696,520	経常収支比率	91.5	90.2																																																																																																																													
						近畿	○	歳入歳出差引	1,213,738	828,961	(※1)	(93.8)	(92.8)																																																																																																																													
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	117,121	70,138	標準財政規模	11,663,549	11,674,722																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	22,129	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,096,617	758,823	財政力指数	0.24	0.24																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	24,288			山振	○	単年度収支	337,794	23,660	公債費負担比率	13.9	13.0																																																																																																																														
	増減率(%)	-8.9			低開発	○	積立金	2,527	4,449	健全化判断比率																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	22,389	第1次	令和2年国調	849	平成27年国調	948	低開発	○	積立金取崩し額	0	213,731	資金不足比率(※4)																																																																																																																													
	うち日本人(人)	22,262		指数表選定	○	実質単年度収支	552,642	-1,812	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	令03.01.01(人)	22,824	第2次					標準財政収入額	2,489,149	2,594,805	連結実質赤字比率	-		-																																																																																																																												
	うち日本人(人)	22,708						標準財政需要額	10,658,772	10,577,034	実質公債費比率	7.4		5.9																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	3,090,661	3,230,813	将来負担比率	-		-																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-2.0						経常経費充当一般財源等	10,868,993	10,581,257																																																																																																																																
面積(km ²)	422.91						歳入一般財源等	14,259,034	14,473,708																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	52																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	8,388																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,693,919	16,126,482																																																																																																																															
	市区町村長	1	7,830		一般職員	260	810,420	3,117	うち公的資金	8,652,676	8,249,891																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,054,380	11,267,502																																																																																																																															
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	18	54,558	3,031	債務負担行為額(支出予定額)	272,775	1,579,456																																																																																																																															
	議会議長	1	4,300		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	486,079	486,079																																																																																																																															
	議会議員	14	3,100		合計	262	819,594	3,128	積立金現在高	2,744,852	2,742,325																																																																																																																															
						ラスバイレス指数			96.1	減債基金	2,560,566	2,178,209																																																																																																																														
								その他特定目的基金	9,479,748	9,770,180																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(15) 養父町開発</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 養父歯科診療所特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td>(16) おおや振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(17) やぶパートナーズ</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南但広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 公立八鹿病院組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(15) 養父町開発							(2) 養父歯科診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(16) おおや振興公社									(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) やぶパートナーズ													(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															(12) 但馬広域行政事務組合															(13) 南但広域行政事務組合															(14) 公立八鹿病院組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(15) 養父町開発																																																																																																																																		
(2) 養父歯科診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(16) おおや振興公社																																																																																																																																		
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) やぶパートナーズ																																																																																																																																		
						(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																				
						(12) 但馬広域行政事務組合																																																																																																																																				
						(13) 南但広域行政事務組合																																																																																																																																				
						(14) 公立八鹿病院組合																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,374,858	11.1	2,374,858	20.5	普通税	2,374,471	100.0	-	議会費	167,859	0.8	19,338	167,859	
地方譲与税	205,436	1.0	205,436	1.8	法定普通税	2,374,471	100.0	-	総務費	3,250,369	16.1	86,234	2,196,906	
利子割交付金	2,093	0.0	2,093	0.0	市町村民税	985,181	41.5	-	民生費	4,880,840	24.2	32,494	2,601,835	
配当割交付金	21,095	0.1	21,095	0.2	個人均等割	38,311	1.6	-	衛生費	2,645,175	13.1	5,354	2,297,624	
株式等譲渡所得割交付金	24,819	0.1	24,819	0.2	所得割	806,865	34.0	-	労働費	15,902	0.1	-	15,902	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,803	2.8	-	農林水産業費	1,086,293	5.4	119,174	552,448	
地方消費税交付金	536,452	2.5	536,452	4.6	法人税割	74,202	3.1	-	商工費	646,456	3.2	90,857	531,917	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,174,294	49.4	-	土木費	1,803,963	8.9	722,267	895,685	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,169,400	49.2	-	消防費	676,921	3.4	16,945	621,958	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,988	3.9	-	教育費	2,937,455	14.6	1,643,832	1,133,849	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,921	5.1	-	災害復旧費	59,641	0.3	-	51,741	
自動車税環境性能割交付金	22,692	0.1	22,692	0.2	鉱産税	87	0.0	-	公債費	2,013,029	10.0	-	1,977,572	
法人事業税交付金	26,246	0.1	26,246	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	88,915	0.4	88,915	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,002	0.1	12,002	0.1	目的税	387	0.0	-	歳出合計	20,183,903	100.0	2,736,495	13,045,296	
自動車税減収補填特例交付金	6,327	0.0	6,327	0.1	法定目的税	387	0.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,752	0.0	1,752	0.0	入湯税	387	0.0	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,834	0.3	68,834	0.6	事業所税	-	-	-						
地方交付税	9,604,516	44.9	8,169,623	70.5	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	8,169,623	38.2	8,169,623	70.5	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	1,434,893	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	12,907,122	60.3	11,472,229	99.1	合計	2,374,858	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,177	0.0										
分担金・負担金	151,656	0.7	-	-										
使用料	158,475	0.7	18,749	0.2										
手数料	36,836	0.2	-	-										
国庫支出金	2,671,976	12.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,225,204	5.7	-	-										
財産収入	150,335	0.7	86,869	0.8										
寄附金	409,032	1.9	-	-										
繰入金	1,375,816	6.4	-	-										
繰越金	463,193	2.2	-	-										
諸収入	350,449	1.6	137	0.0										
地方債	1,493,370	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	292,770	1.4	-	-										
歳入合計	21,397,641	100.0	11,582,161	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計 (%)	98.8	95.0
市町村民税	98.6	96.8
純固定資産税	98.7	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,439,675	実質収支	48,586
病院	1,231,326	再差引収支	1,259
下水道	538,405	加入世帯数(世帯)	3,210
上水道	345,774	被保険者数(人)	4,959
工業用水道	-	被保険者 1人当り	89
国民健康保険	253,715	保険税(料)収入額	-
その他	1,070,455	国庫支出金	-
		保険給付費	412

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,685,823	38.1	5,346,091	5,007,395	42.2
人件費	3,085,754	15.3	2,675,458	2,556,803	21.5
うち職員給	1,691,244	8.4	1,422,414	-	-
扶助費	2,587,242	12.8	693,263	685,543	5.8
公債費	2,012,827	10.0	1,977,370	1,765,049	14.9
元利償還金	2,012,827	10.0	1,977,370	1,765,049	14.9
うち元金	1,925,933	9.5	1,890,476	1,678,155	14.1
うち利子	86,894	0.4	86,894	86,894	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,701,944	48.1	7,213,331	5,861,598	49.4
物件費	2,212,122	11.0	1,309,597	993,738	8.4
維持補修費	558,325	2.8	361,164	361,164	3.0
補助費等	4,258,822	21.1	3,564,626	3,239,634	27.3
うち一部事務組合負担金	894,704	4.4	875,894	850,837	7.2
繰出金	1,324,170	6.6	1,120,575	1,024,725	8.6
積立金	1,090,268	5.4	615,032	-	-
投資・出資金・貸付金	258,237	1.3	242,337	242,337	2.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,796,136	13.9	485,874	-	-
うち人件費	62,615	0.3	62,615	-	-
普通建設事業費	2,736,495	13.6	434,133	-	-
うち補助	613,652	3.0	40,236	-	-
うち単独	2,078,912	10.3	355,185	-	-
災害復旧事業費	59,641	0.3	51,741	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,183,903	100.0	13,045,296	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,391	20,177	1,214	1,097	1,376	15,694	
2 養父歯科診療所特別会計	46	46	-	-	27	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,410	20,196	1,214	1,097		15,694	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,101	3,052	49	49	254	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,007	3,839	168	168	578	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	424	416	8	8	111	-	-	-	
4 水道事業会計	898	951	▲53	1,603	346	4,121	3,990	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,166	1,142	25	265	538	6,587	5,632	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,091		10,718	9,622		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,683	10,355	2,328	2,328	0	-	-	
2 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	0	-	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	661	535	126	126	0	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	835,177	803,839	31,338	31,338	7,164	-	-	
5 但馬広域行政事務組合	125	122	3	3	-	-	-	
6 南但広域行政事務組合	2,288	2,251	38	31	5	1,006	461	
7 公立八鹿病院組合	9,030	8,942	87	1,943	-	5,771	3,976	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				35,770		6,777	4,437	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 養父町開発	18	103	43	-	-	-	-	-	
2 おおや振興公社	3	51	56	-	-	-	-	-	
3 やぶパートナーズ	5	10	20	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						119			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

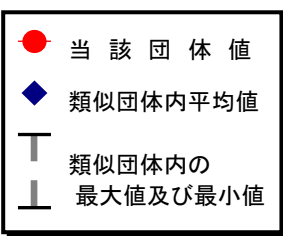
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,749,971	1,738,885	1,800,506	19.9	将来負担額	15,685,070	16,126,481	15,693,919	173.7	PFI事業に係るもの	11,866	4,956	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	45,025	31,446	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	8,760,340	9,246,276	9,621,753	106.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	組合等負担等見込額	4,254,043	4,561,662	4,437,728	49.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,191,291	1,021,939	880,705	9.7	退職手当負担見込額	2,661,112	2,537,299	2,530,448	28.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	625,320	725,578	791,995	8.8	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,910	6,910	4,956	0.1	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	地方公共団体の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	3,573,492	3,493,312	3,478,162		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	引受けした債務の履行に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	6,910	6,910	4,956	0.1	合計 (E)	31,405,590	32,503,164	32,283,848		下水道事業会計	5,590,242	5,586,483	5,632,237	62.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	13,288,828	12,671,269	12,710,727	140.7	水道事業会計	3,170,098	3,659,793	3,989,516	44.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	162,097								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

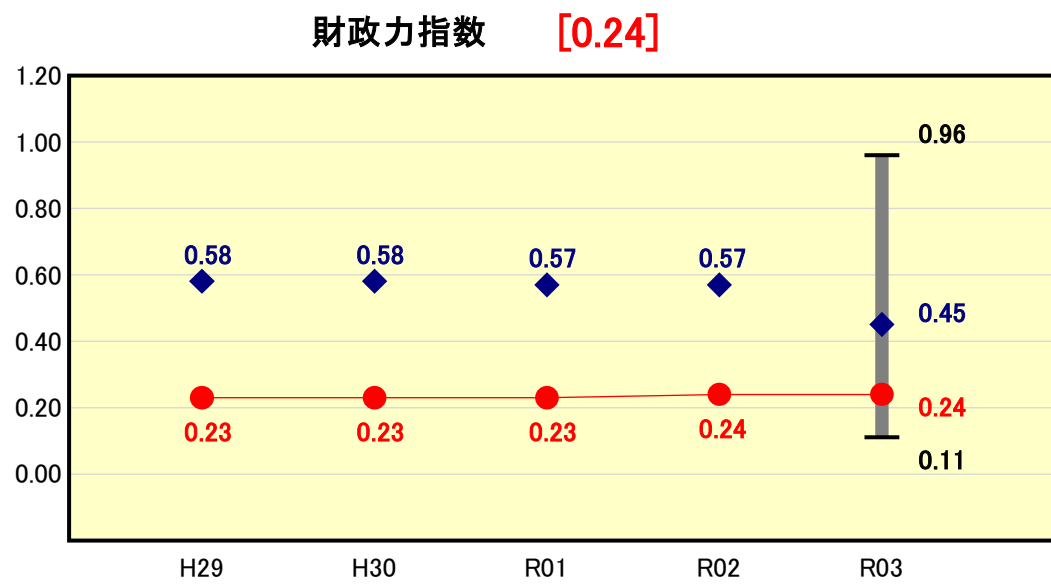
兵庫県養父市

人口	22,389	人(R4.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,262	人(R4.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²		実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	21,397,641	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	20,183,903	千円		市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,096,617	千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3	
標準財政規模	11,663,549	千円				
地方債現在高	15,693,919	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

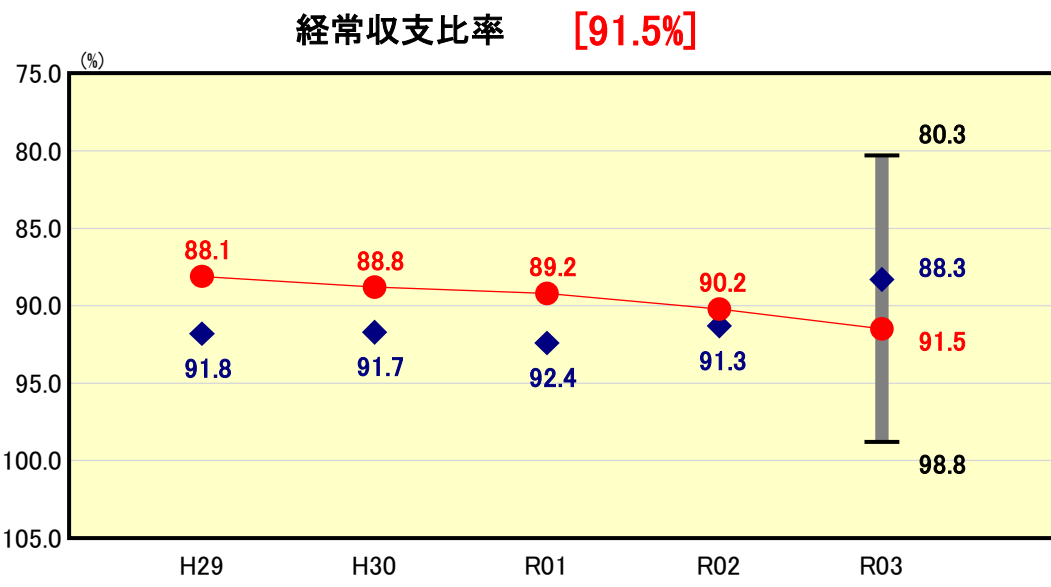


類似団体内順位 48/52

財政力指数の分析欄

過疎化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和2年国勢調査39.6%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、類似団体の中で最低水準である。
 令和4年度に第5次行政改革大綱を策定し、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上することによりふるさと納税等自主財源の確保を図っていく。

財政構造の弾力性

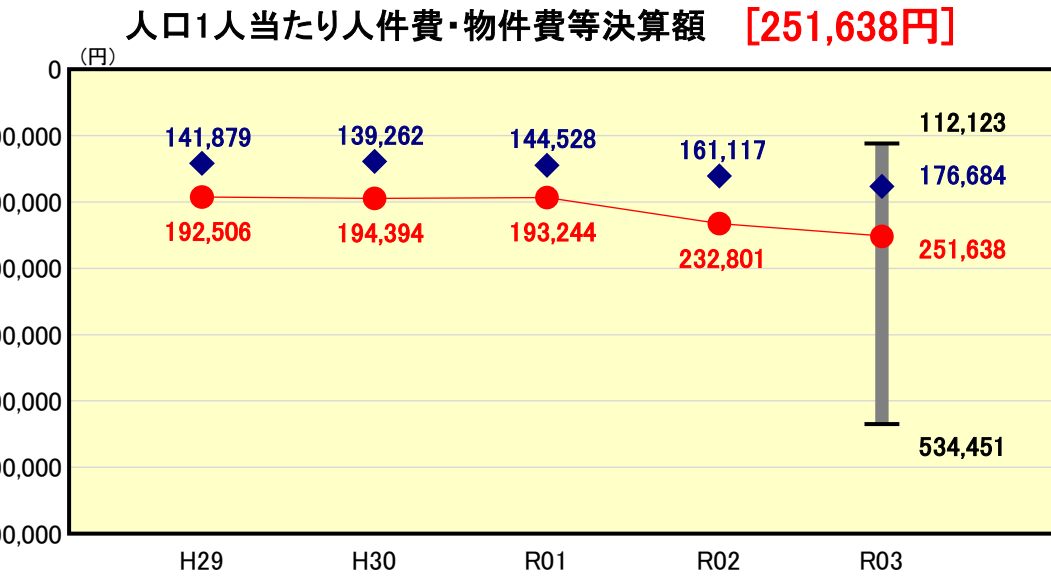


類似団体内順位 40/52

経常収支比率の分析欄

普通交付税や地方消費税交付金の増などにより経常一般財源が150百万円の増額となったが、経常経費へ充当した一般財源が人件費、維持補修費や公債費の増などにより前年度と比べて288百万円の増額となったことなどから前年度と比べ1.3ポイント悪化した。
 行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定強化に努める。

人件費・物件費等の状況

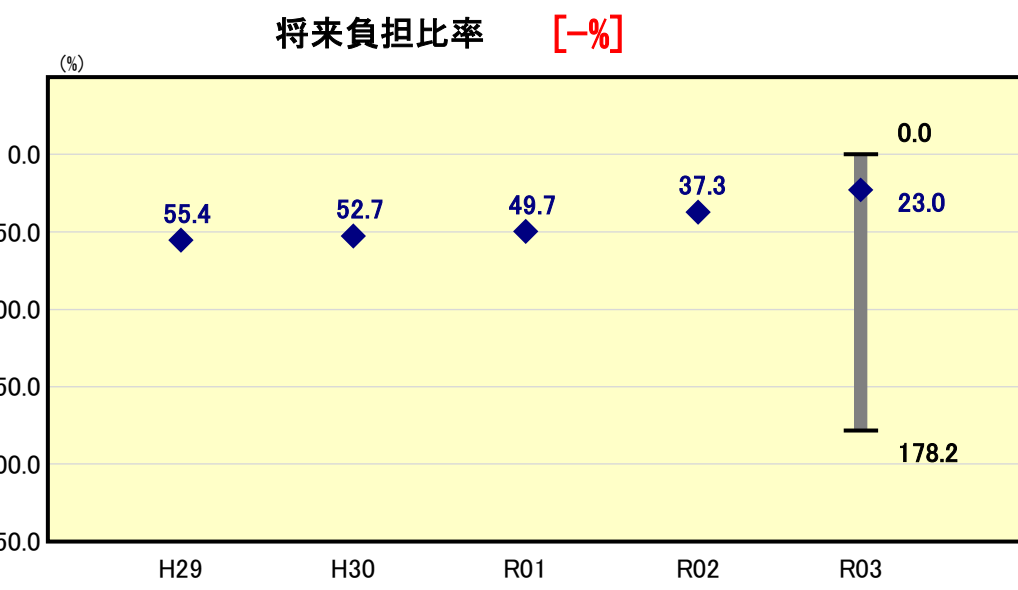


類似団体内順位 45/52

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べて物件費総額が35百万円の減となったものの、人件費総額が180百万円の増となったことにより増加した。
 市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることから市民1人あたりの職員数が多く類似団体平均よりも高い傾向にある。また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営、維持管理に費用がかかっている。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図っていく。

将来負担の状況

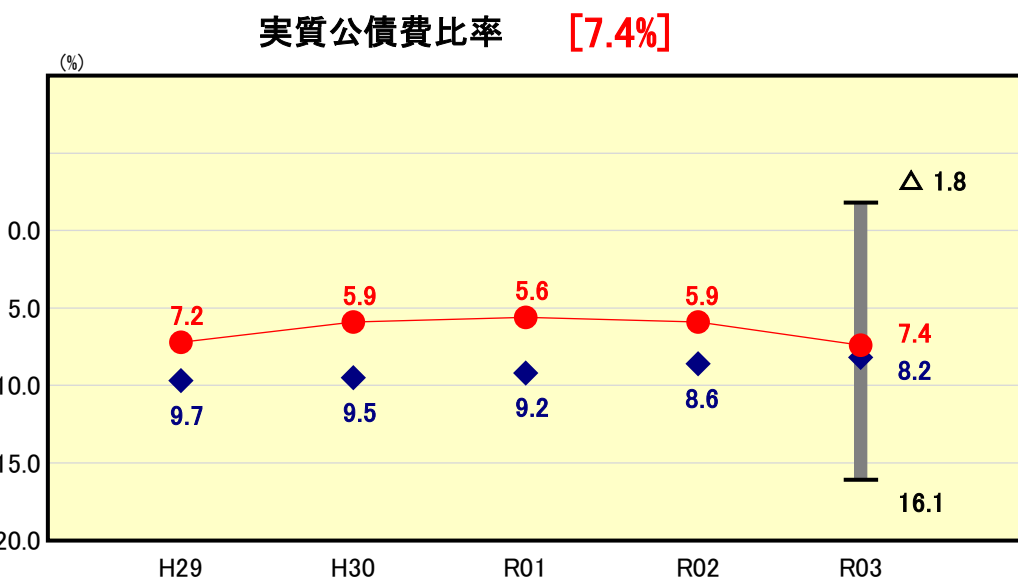


類似団体内順位 1/52

将来負担比率の分析欄

基準財政需要額算入見込額の減などにより充当可能財源が減額となったものの、将来負担額を充当可能財源でまかなえているため平成28年度以降は将来負担比率が生じていない。
 引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。

公債費負担の状況

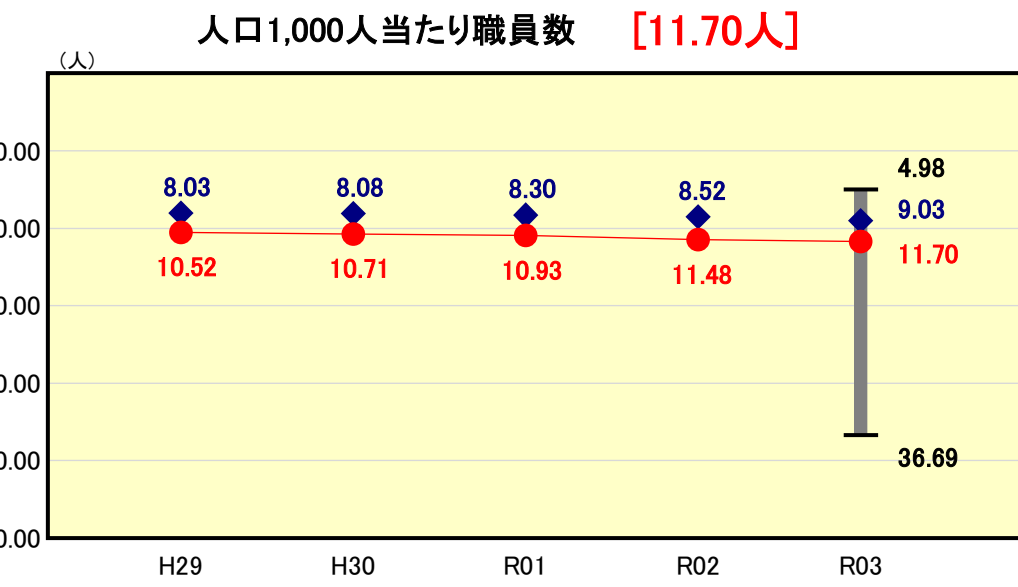


類似団体内順位 25/52

実質公債費比率の分析欄

令和3年度の元利償還金等は前年度とほぼ同額であるが、基準財政需要額に算入される公債費等の額が減となったことなどにより1.5ポイント悪化した。
 文化会館等建設事業等の大規模事業に係る地方債の償還額の増により令和5年度まで公債費は増額し、数値は悪化する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

定員管理の状況

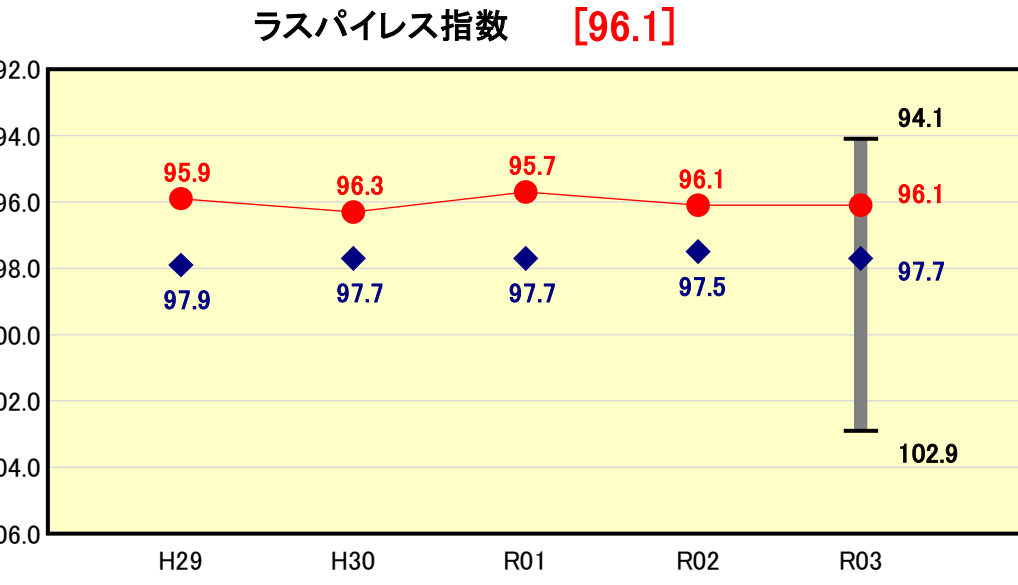


類似団体内順位 43/52

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比べ0.22人増え、類似団体平均を上回っている。これは本市が合併団体で、市域面積が広かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを維持するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある。
 今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、引き続き定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/52

ラスパイレス指数の分析欄

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均、全国町村平均を下回っている。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

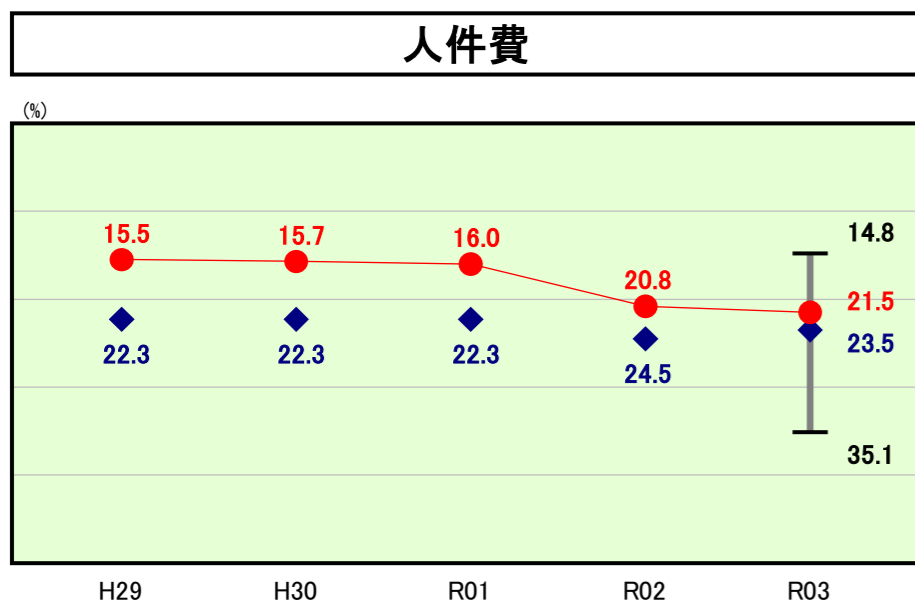
兵庫県養父市

経常収支比率の分析

人口	22,389	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,262	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	21,397,641	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,183,903	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	1,096,617	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3	
標準財政規模	11,663,549	千円			
地方債現在高	15,693,919	千円			

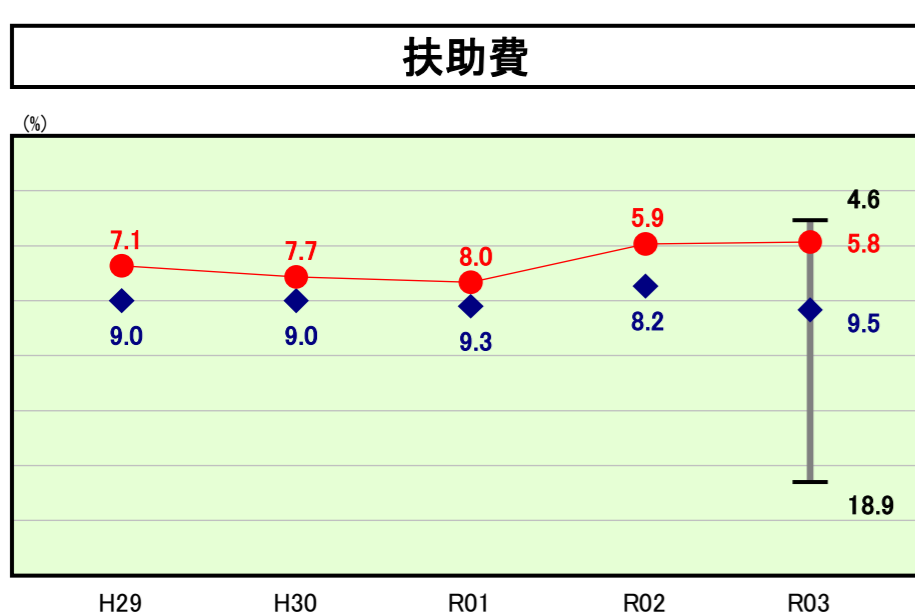
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



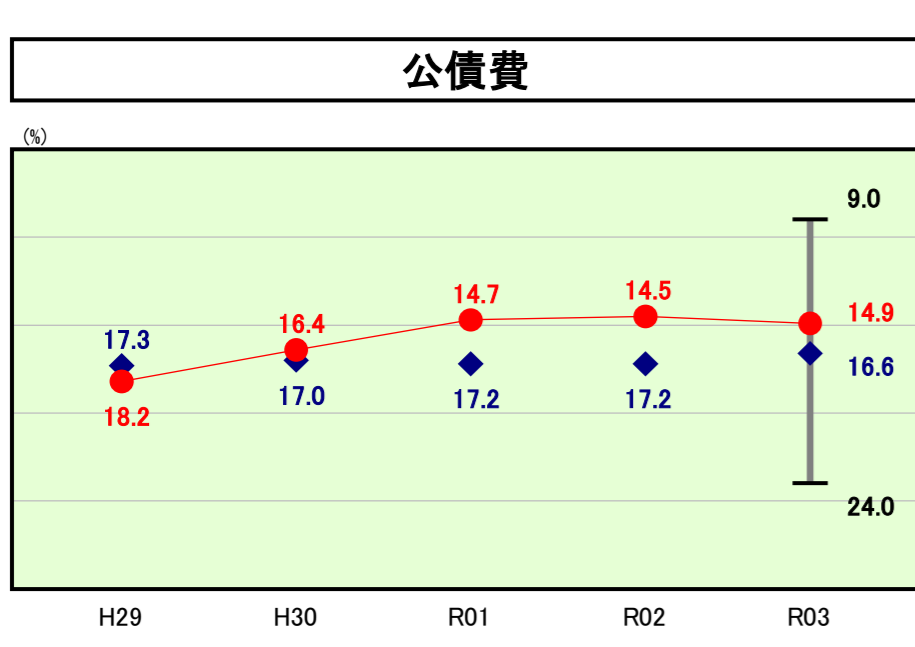
人件費の分析欄

時間外勤務手当の増や会計年度任用職員の昇給などにより前年度から0.7ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均を下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。
 定年延長の開始により当面の間は退職者数が少なく、人件費の高止まりが見込まれる。今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行っていく。



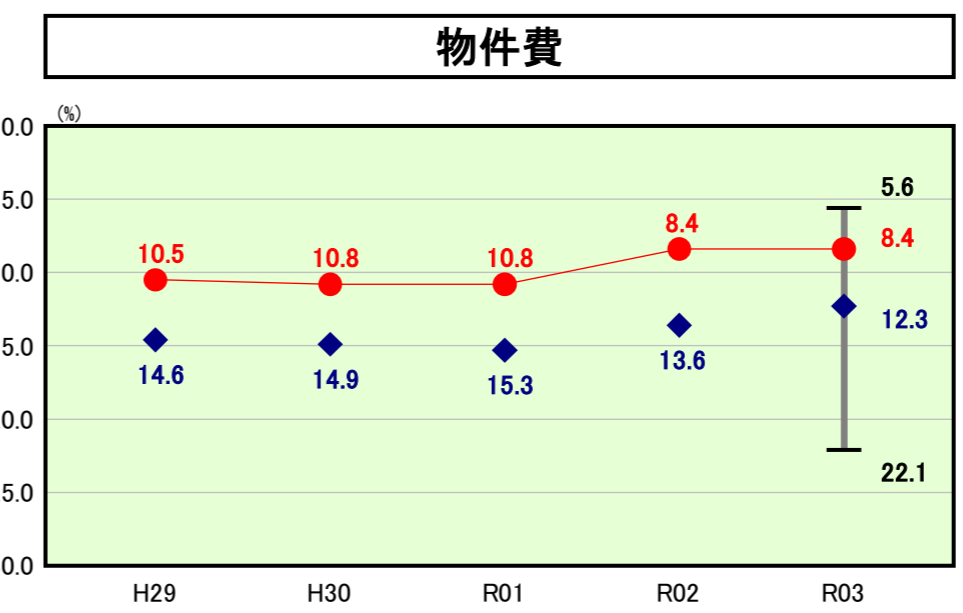
扶助費の分析欄

報酬単価の改定等の増額要因があるものの人口減などもあり前年度とほぼ同程度で、類似団体平均を下回っている。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



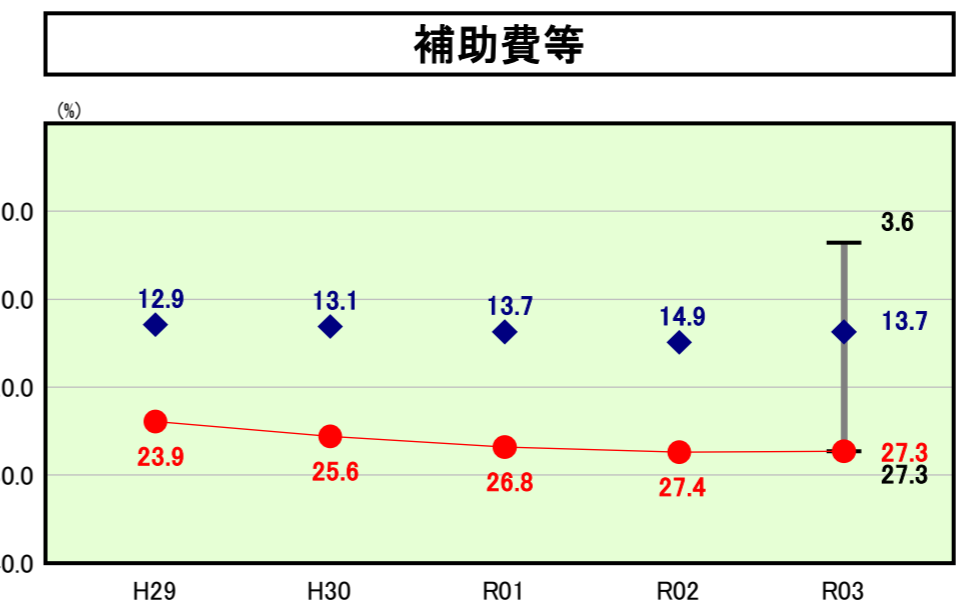
公債費の分析欄

文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始等により増加に転じており、令和5年度まで増加傾向が続く見込みである。計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



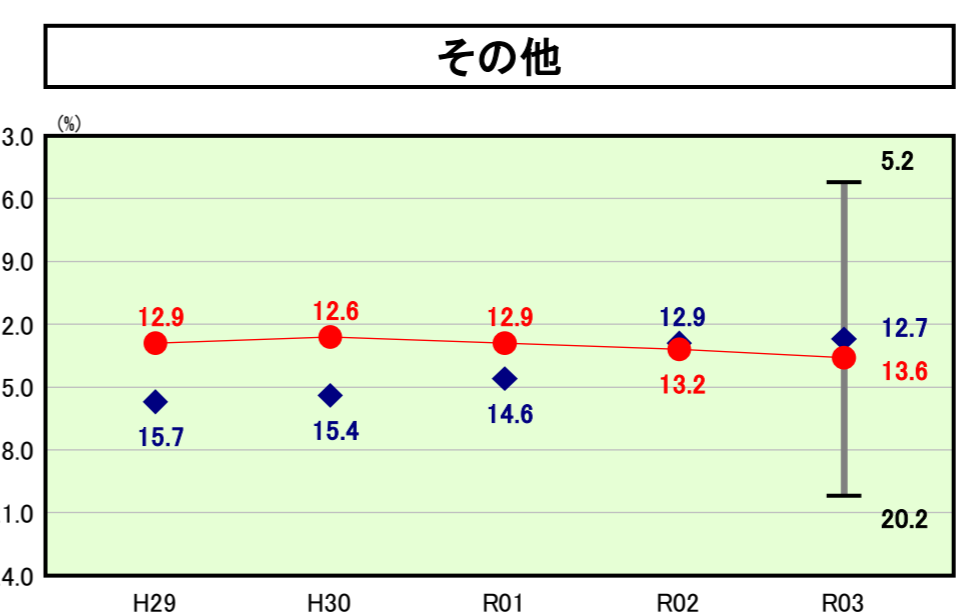
物件費の分析欄

類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度への移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



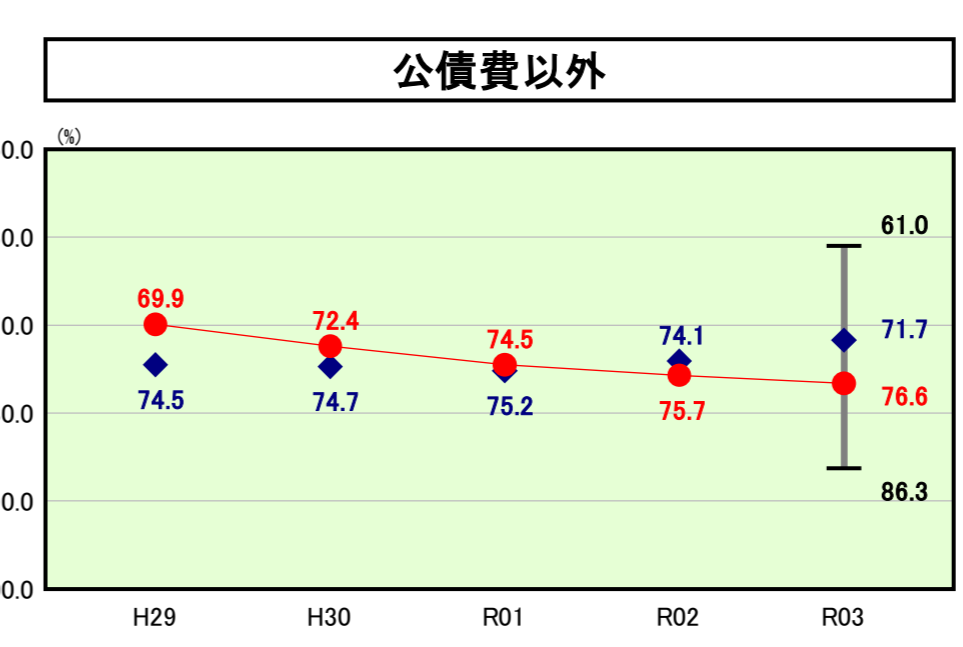
補助費等の分析欄

歳出のうち一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が高割合を占めるため、類似団体で最も高くなっている。引き続き一部事務組合と緊密に連携し、将来負担を伴う事業等の実施について慎重に検討する。
 団体等への補助金については今後も適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。



その他の分析欄

「その他」の大半を占める繰出金については介護給付費の減などにより前年度より減額となったものの、大雪に伴う除排雪作業量の増等により維持補修費が増額したことなどから前年度と比べて0.4ポイント増加した。
 今後も公共施設等の適正な維持管理を図っていくとともに、健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

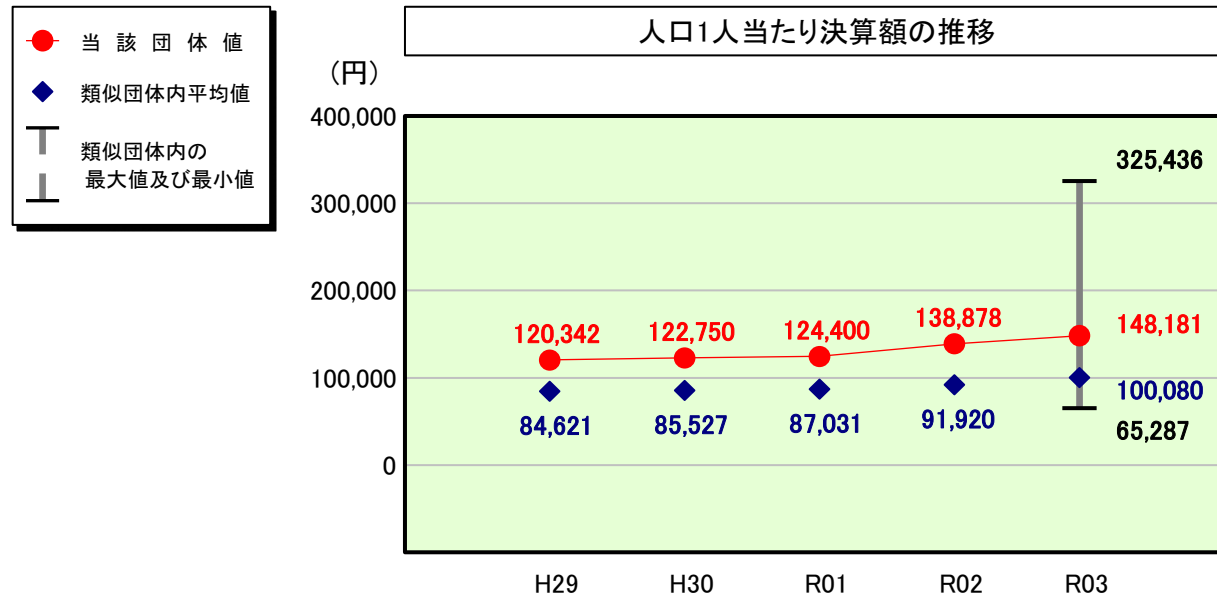
人件費が増額となったことなどにより前年度と比べて0.9ポイント増加している。引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

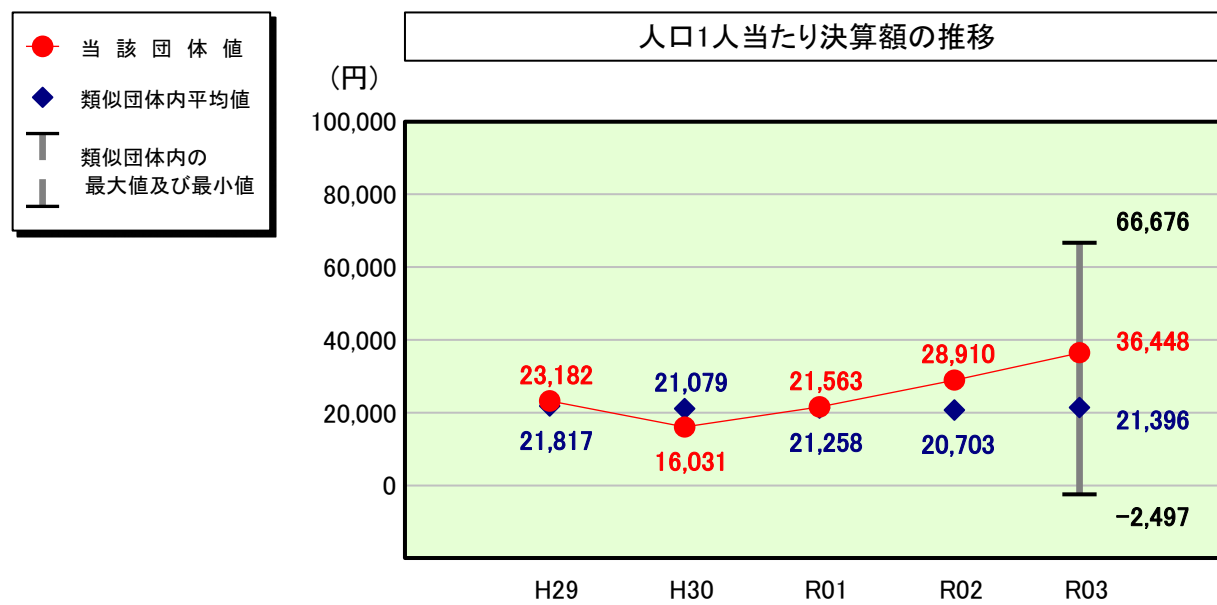
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,085,754	137,825	89,252	54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	370,430	16,545	11,439	44.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	869	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	83,714	3,739	3,581	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,615	2,797	1,527	83.2
▲退職金	▲284,883	▲12,724	▲6,588	93.1
合計	3,317,630	148,181	100,080	48.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	9.03	2.67
ラスパイレス指数	96.1	97.7	▲1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

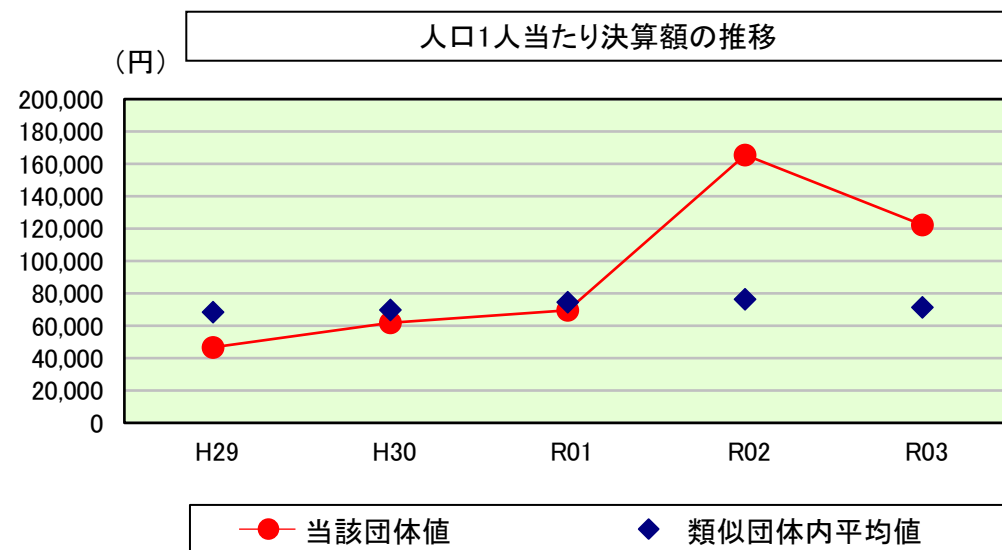


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,800,506	80,419	56,817	41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	880,705	39,337	14,495	171.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	791,995	35,374	2,703	1,208.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,956	221	273	▲19.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲35,457	▲1,584	▲4,629	▲65.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,626,669	▲117,320	▲48,266	143.1
合計	816,036	36,448	21,396	70.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,132,138	46,690	2.2	68,468	3.9	▲1.7
うち単独分	547,438	22,577	▲19.7	34,140	▲6.4	▲13.3
H30	1,466,586	61,821	32.4	69,729	1.8	30.6
うち単独分	1,156,761	48,761	116.0	38,908	14.0	102.0
R01	1,615,218	69,535	12.5	74,581	7.0	5.5
うち単独分	1,052,615	45,315	▲7.1	41,563	6.8	▲13.9
R02	3,778,184	165,536	138.1	76,347	2.4	135.7
うち単独分	3,059,974	134,068	195.9	41,762	0.5	195.4
R03	2,736,495	122,225	26.2	71,279	▲6.6	▲19.6
うち単独分	2,078,912	92,854	▲30.7	36,731	▲12.0	▲18.7
過去5年間平均	2,145,724	93,161	31.8	72,081	1.7	30.1
うち単独分	1,579,140	68,715	50.9	38,621	0.6	50.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

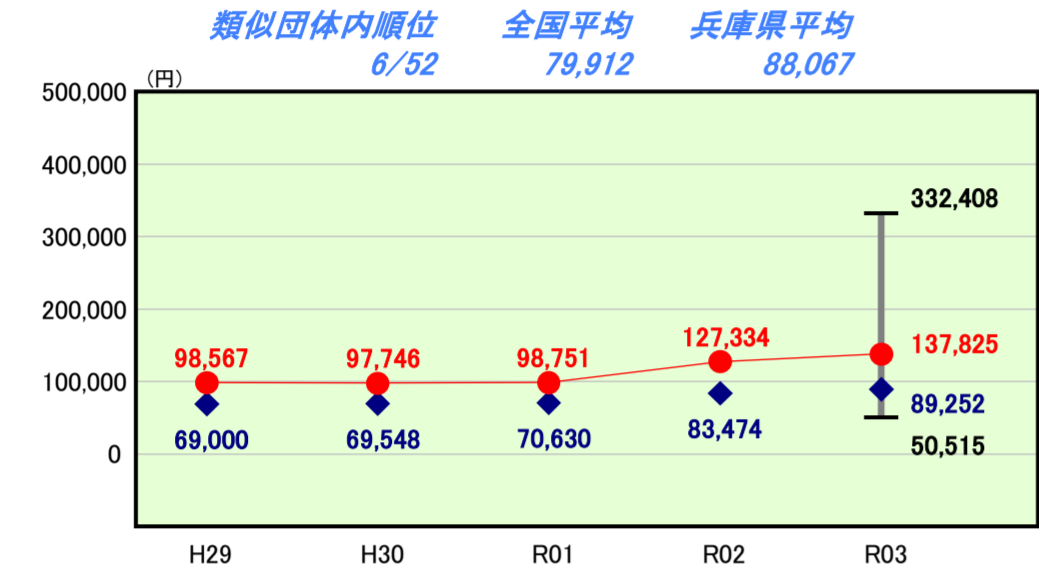
兵庫県養父市

人口	22,389人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,262人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	422.91 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	21,397,641千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,183,903千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,096,617千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	11,663,549千円		
地方債現在高	15,693,919千円		

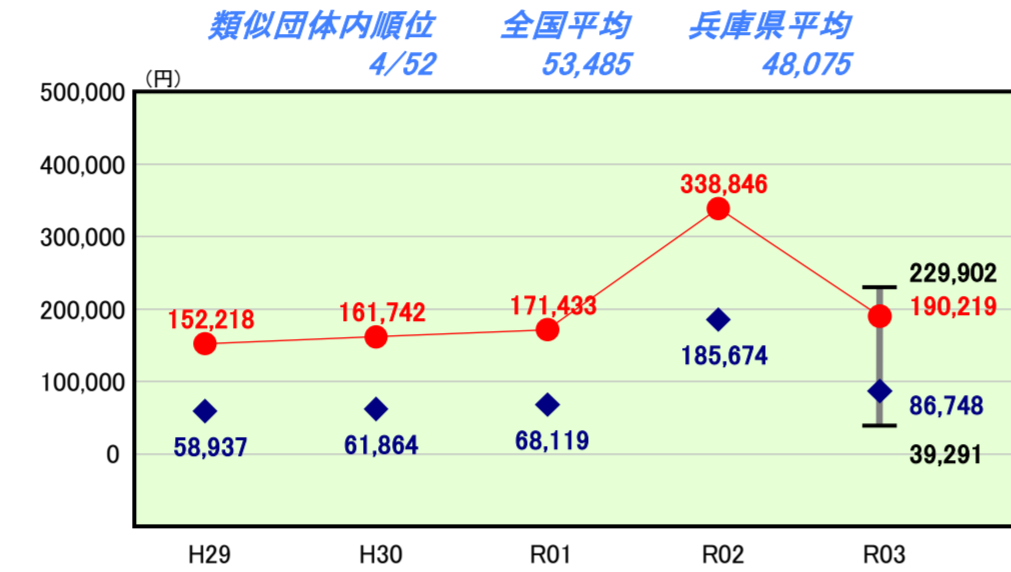


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

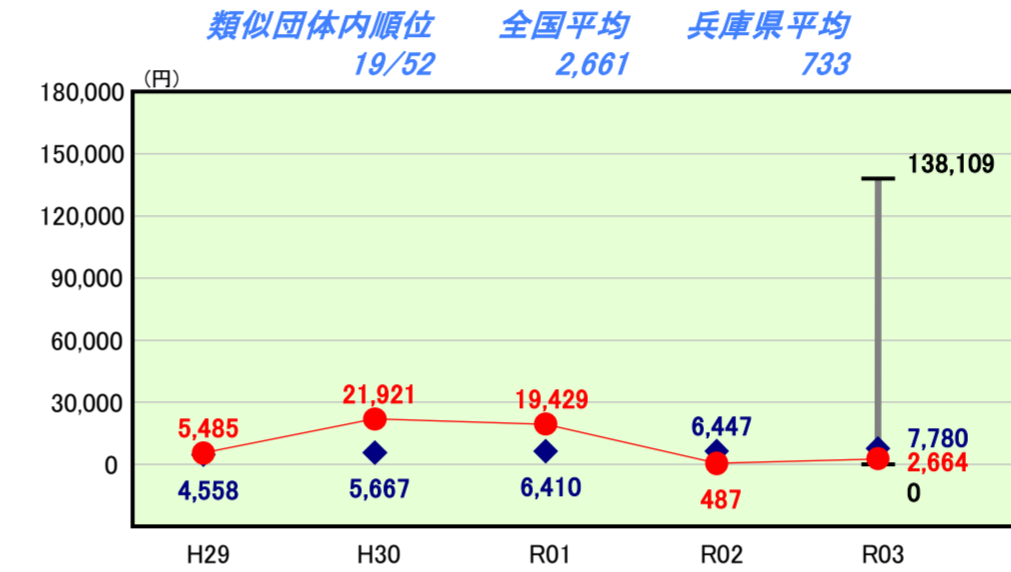
人件費



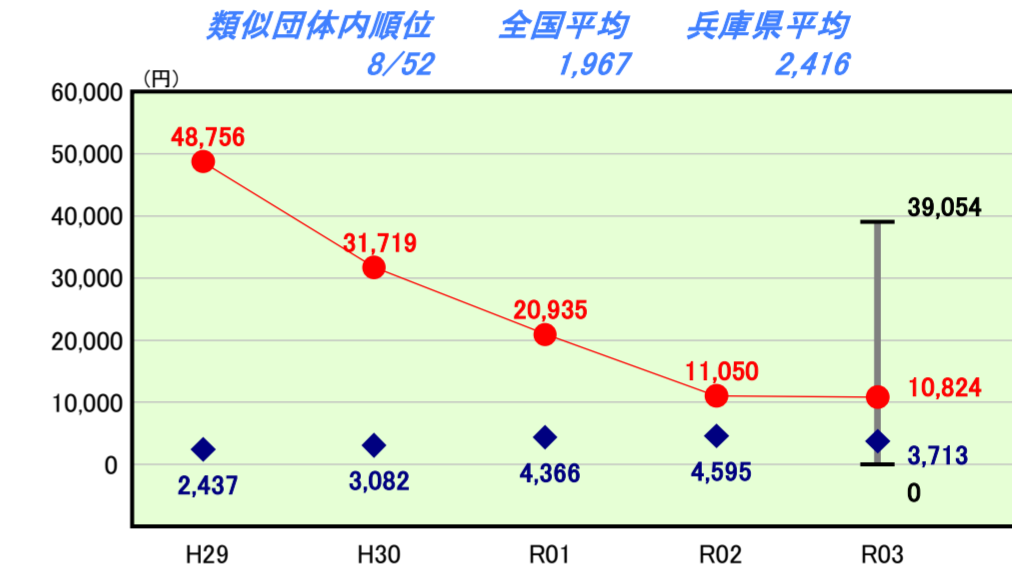
補助費等



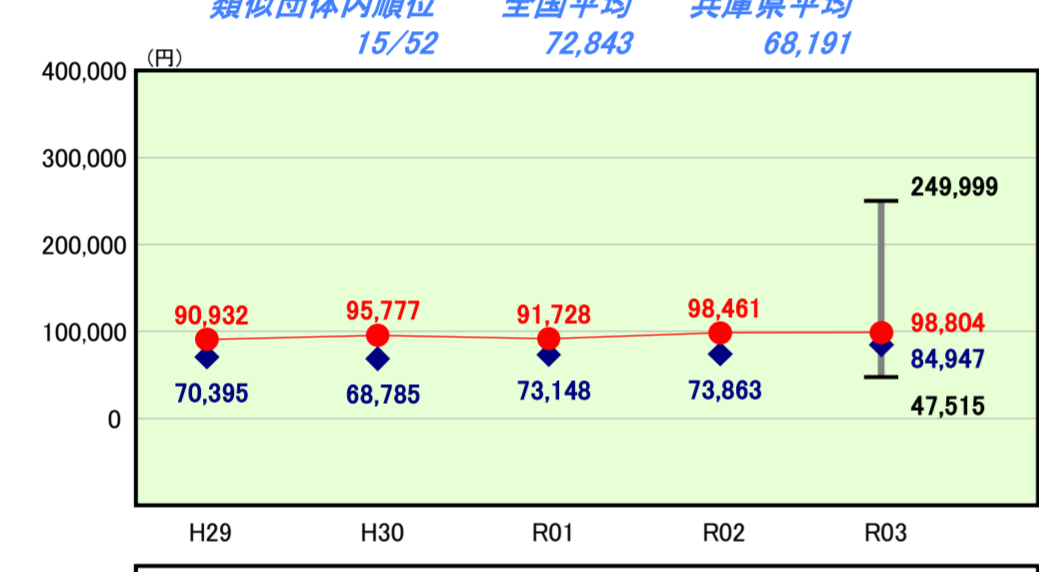
災害復旧事業費



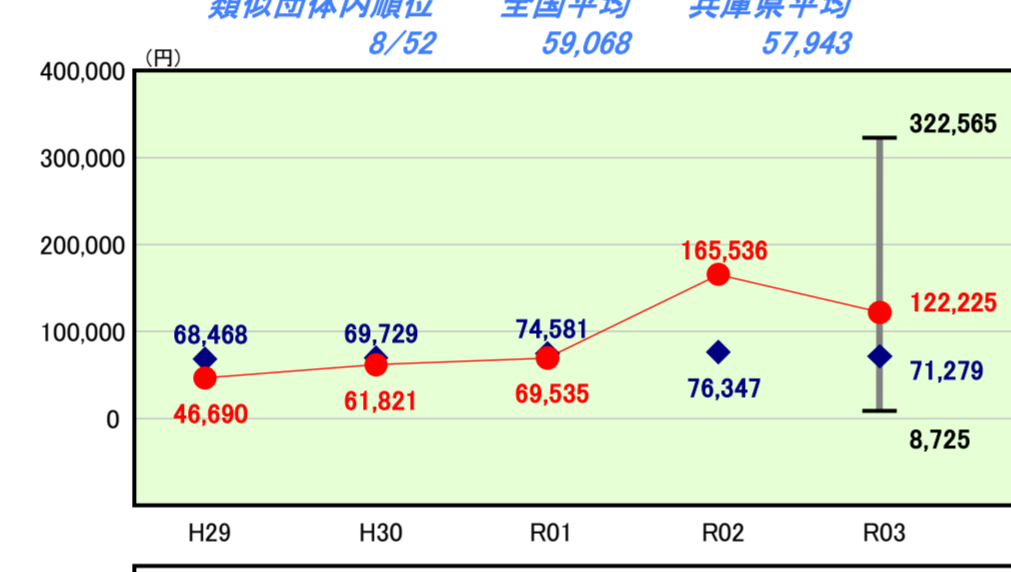
投資及び出資金



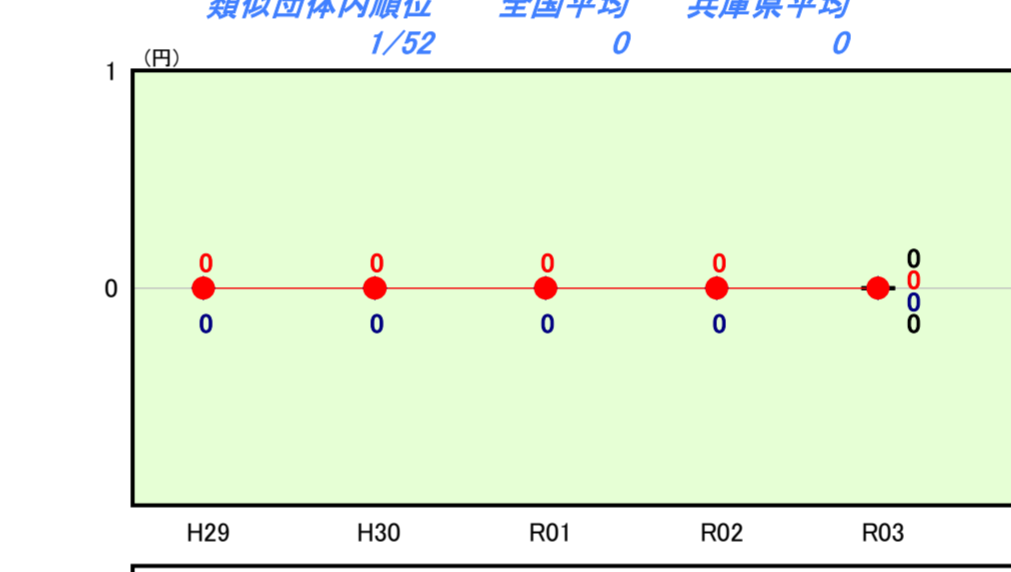
物件費



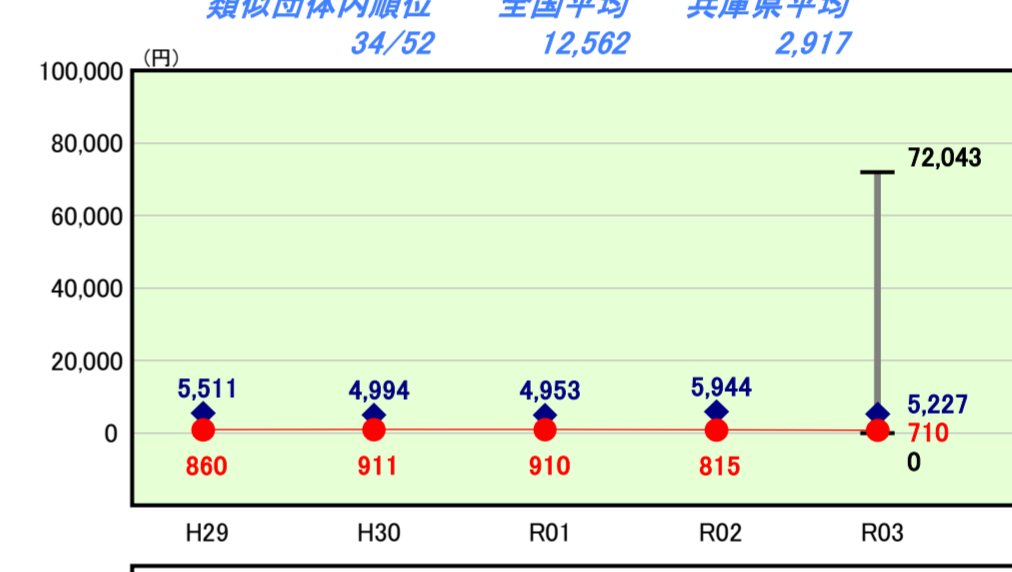
普通建設事業費



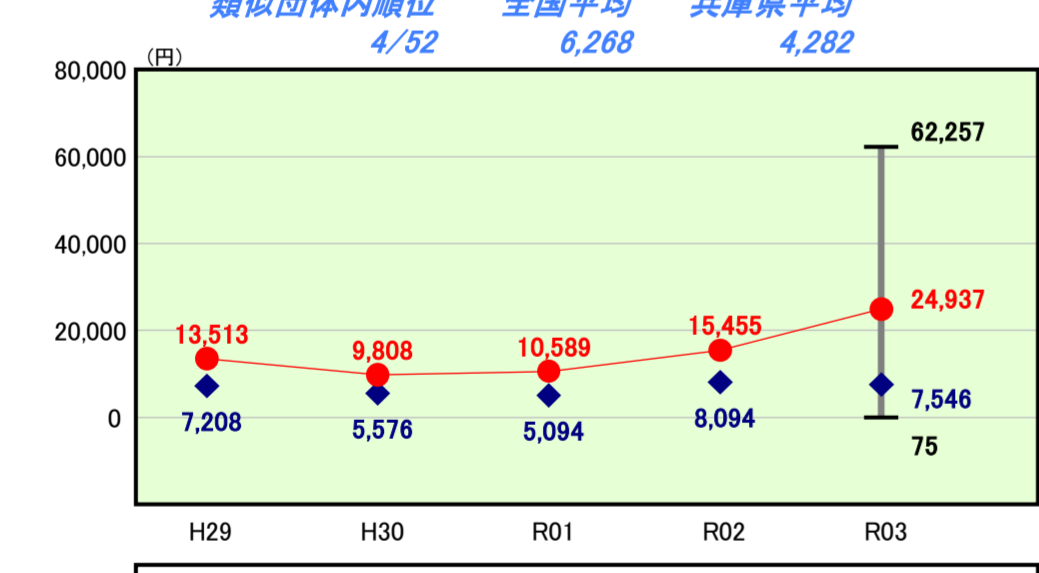
失業対策事業費



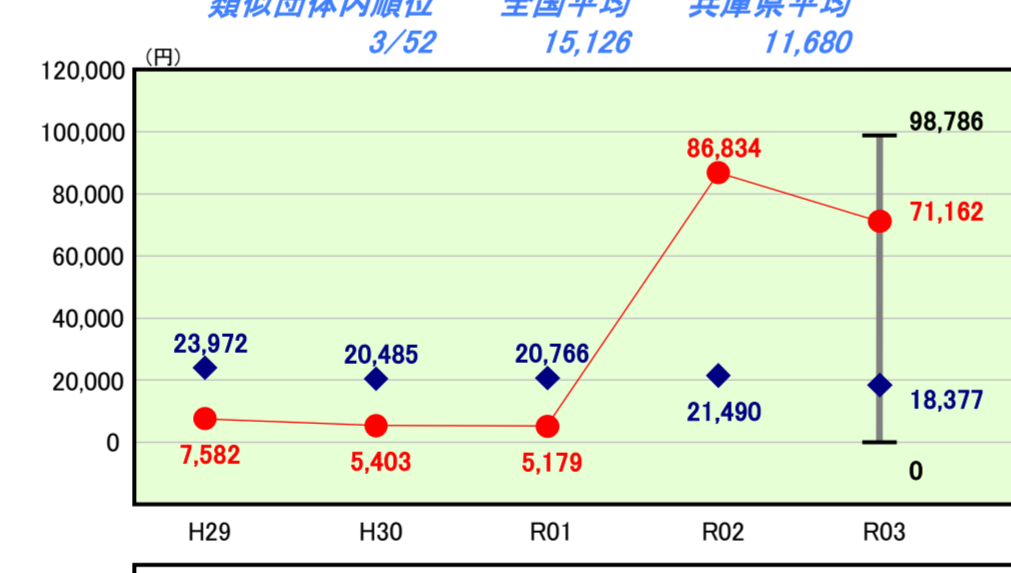
貸付金



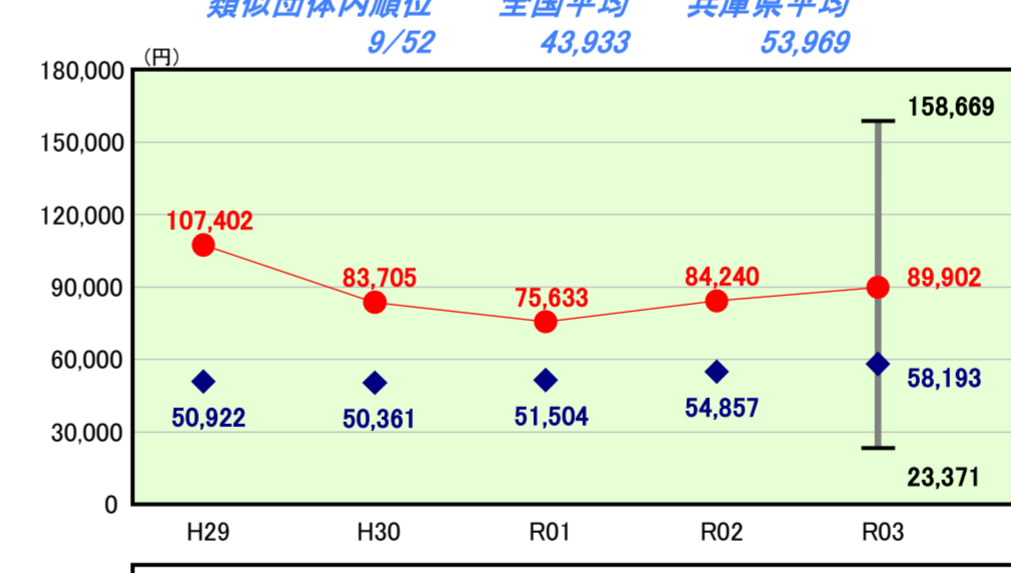
維持補修費



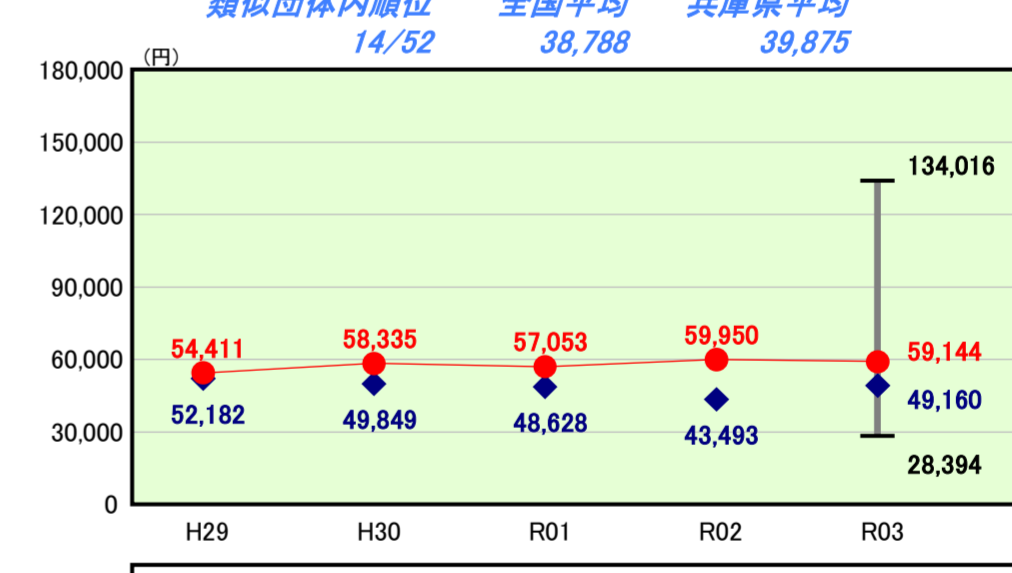
普通建設事業費(うち新規整備)



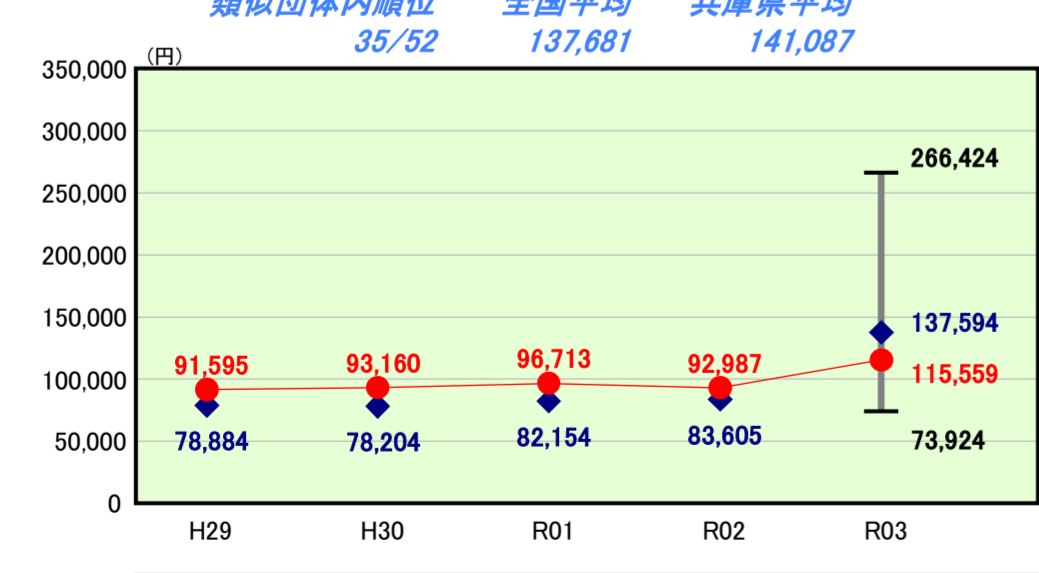
公債費



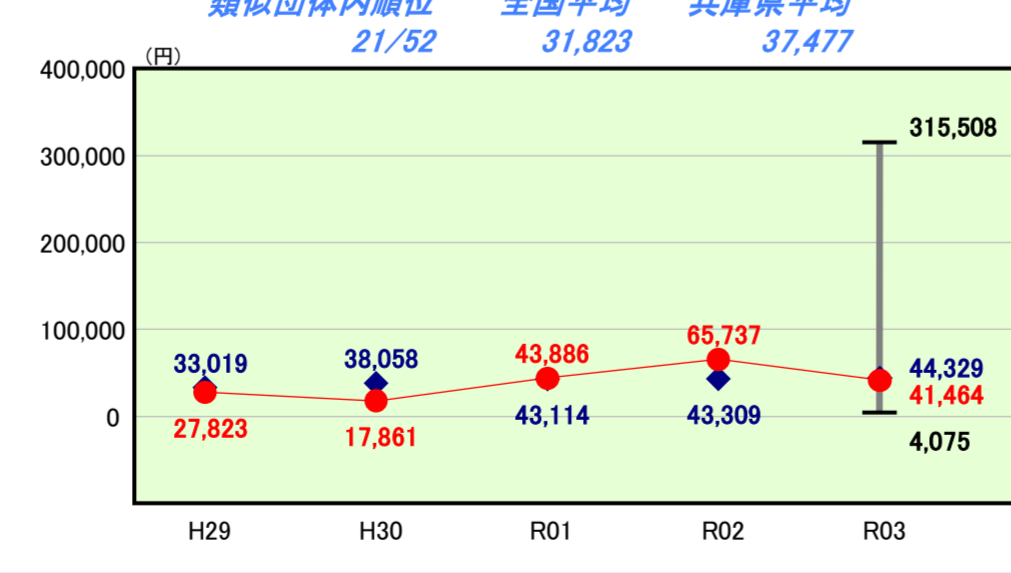
繰出金



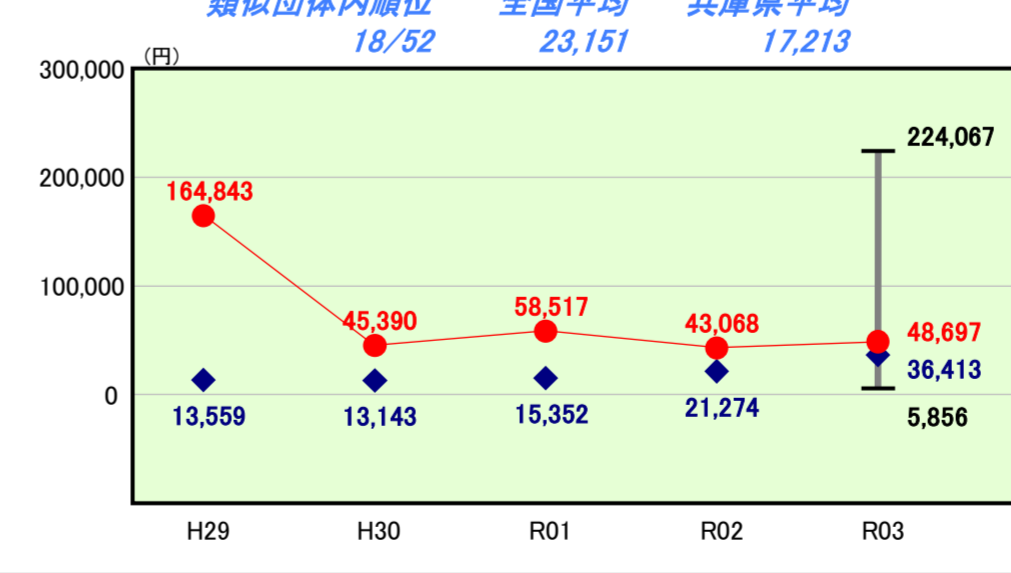
扶助費



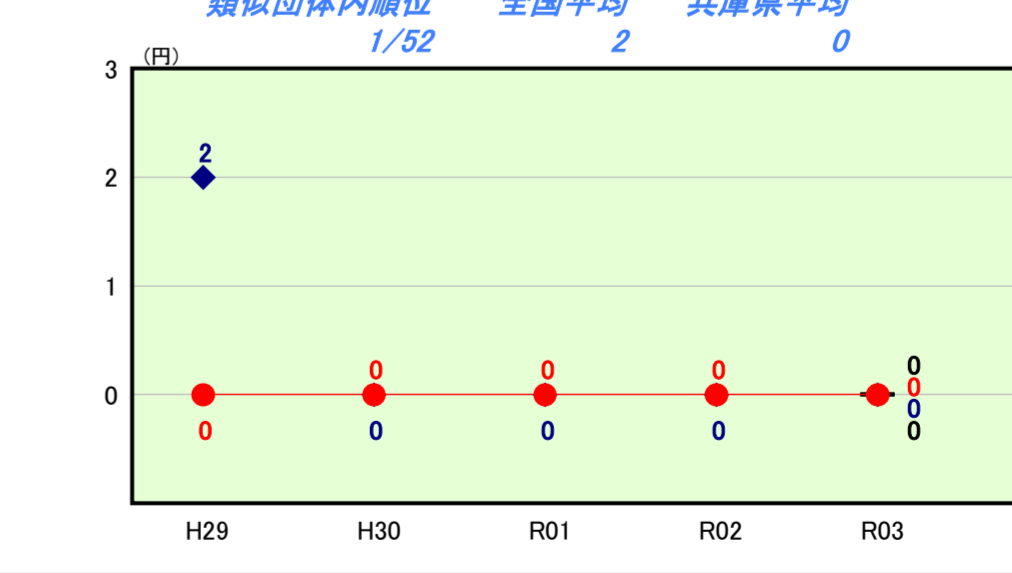
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は住民一人あたり901,510円で、「扶助費」「災害復旧事業費」「貸付金」を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が合併団体であり、市域面積が広大で集落が点在していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。「普通建設事業費(うち新規整備)」及び「補助費等」が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因はそれぞれ文化会館等建設事業、一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八鹿病院組合への負担金である。「維持補修費」が老朽施設の修繕の増等により増額傾向にあり、さらに大雪に伴う除排雪作業量の増等により令和3年度は類似団体平均を大きく上回っている。「補助費等」が大きく減額している要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症関係の支援金が減となったためである。引き続き行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、行政コストの削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

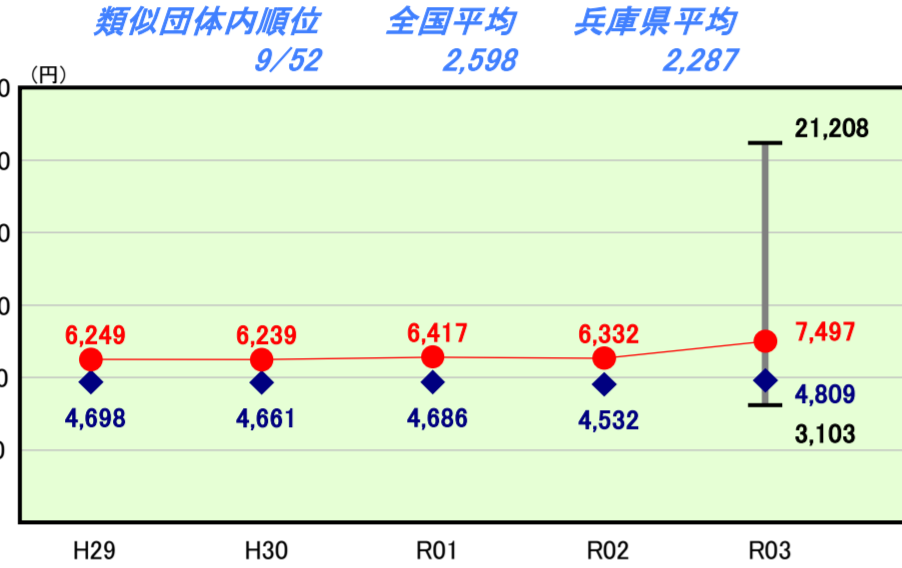
兵庫県養父市

人口	22,389人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,262人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	21,397,641千円	将来負担比率	-
歳出総額	20,183,903千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,096,617千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	11,663,549千円		
地方債現在高	15,693,919千円		

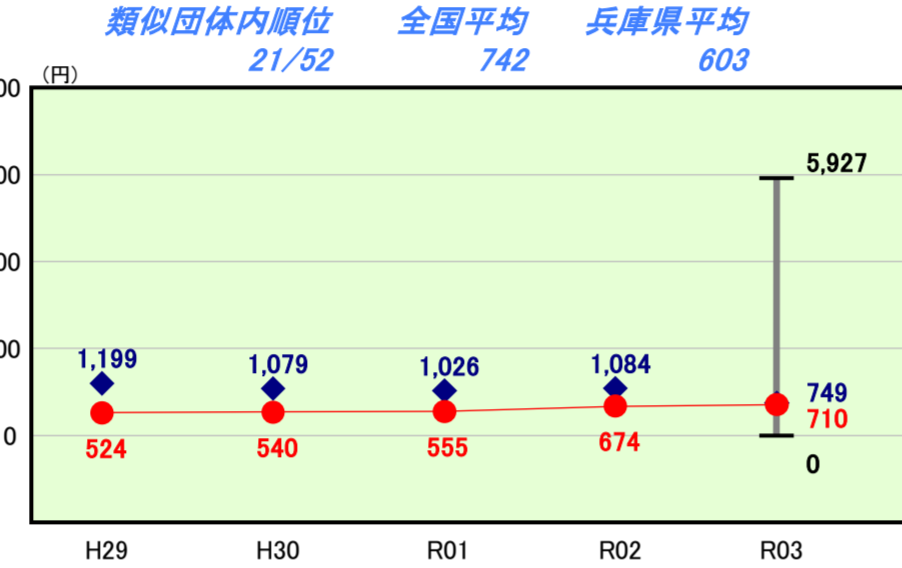


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

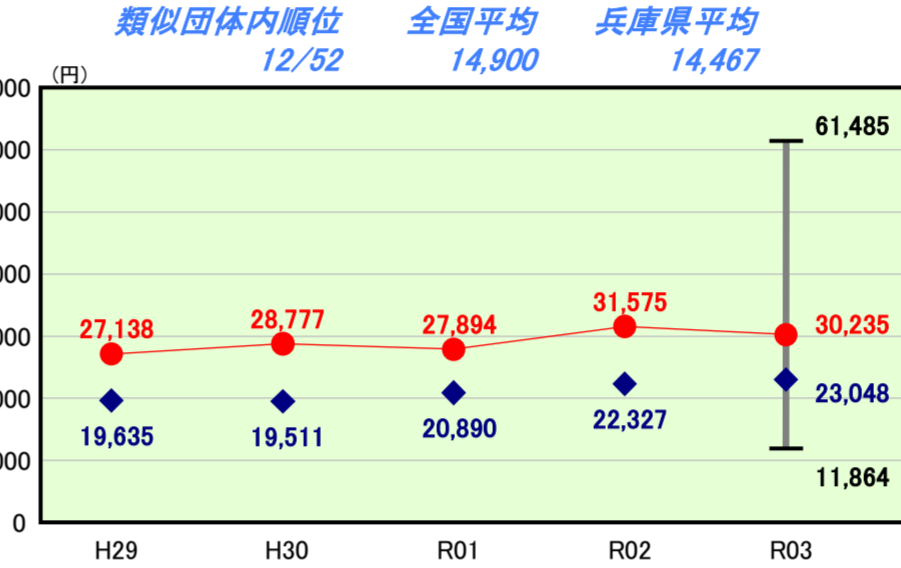
議会費



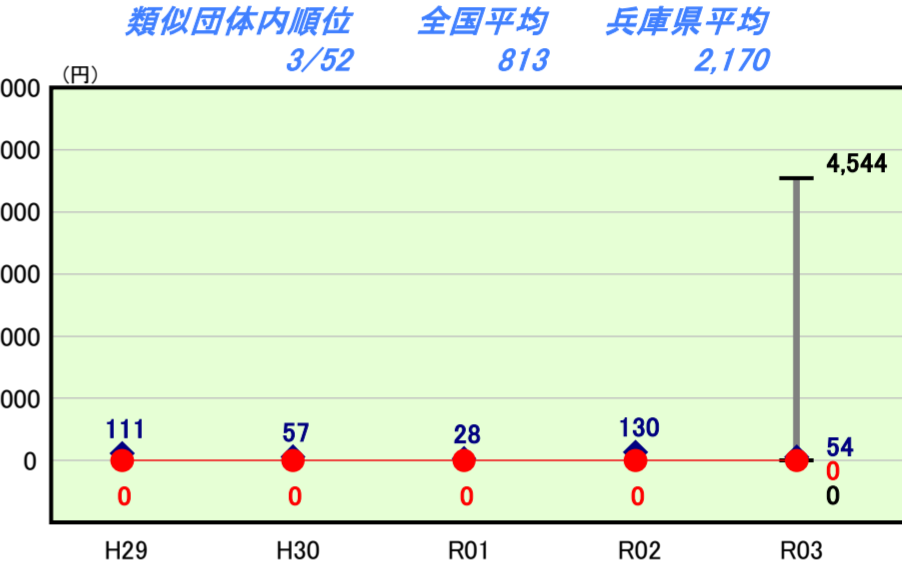
労働費



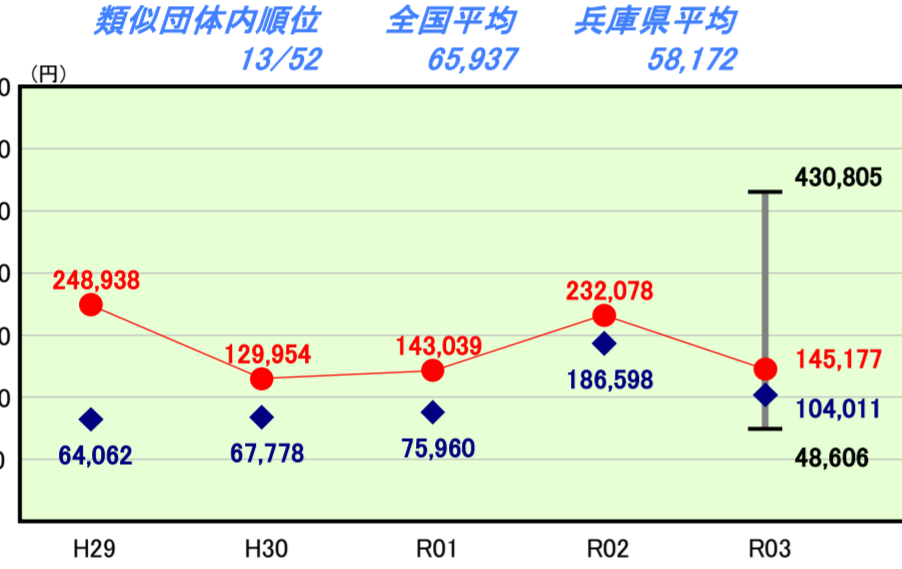
消防費



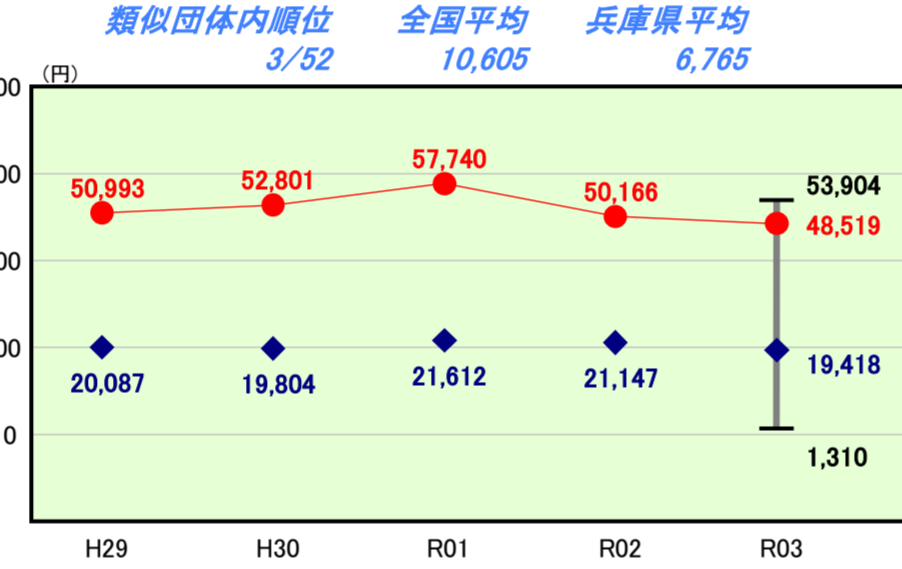
諸支出金



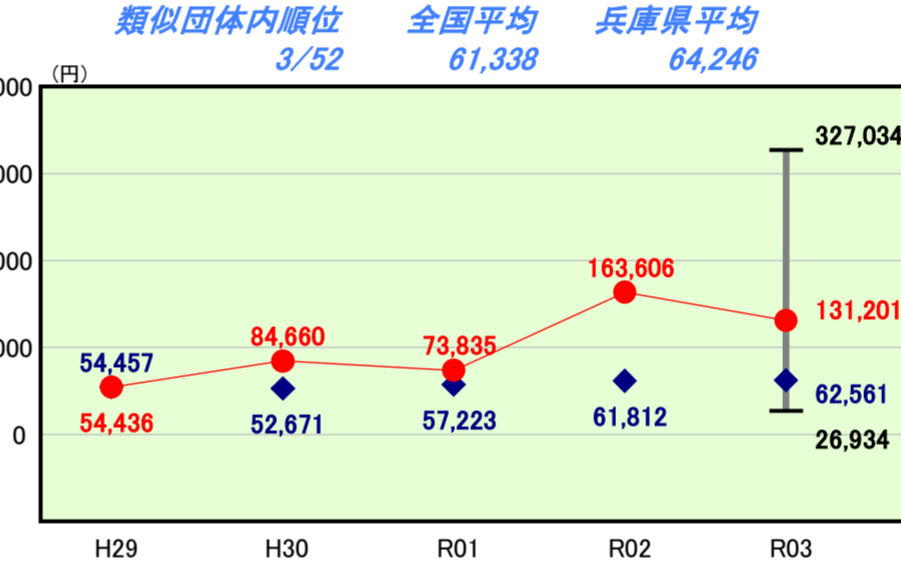
総務費



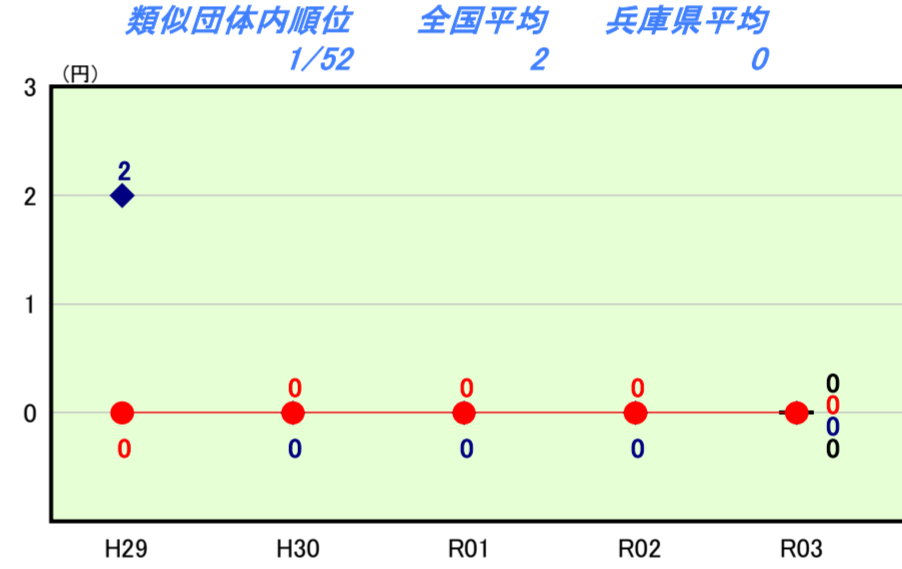
農林水産業費



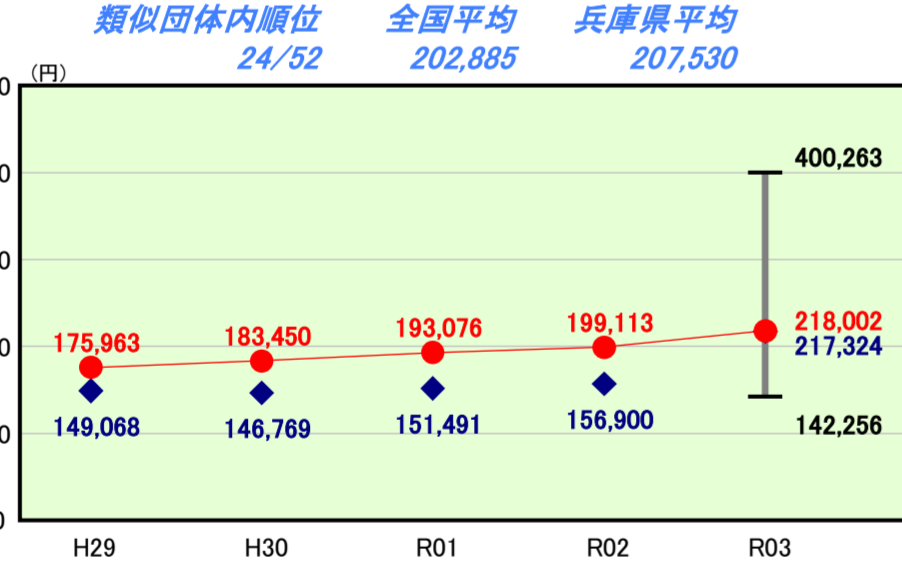
教育費



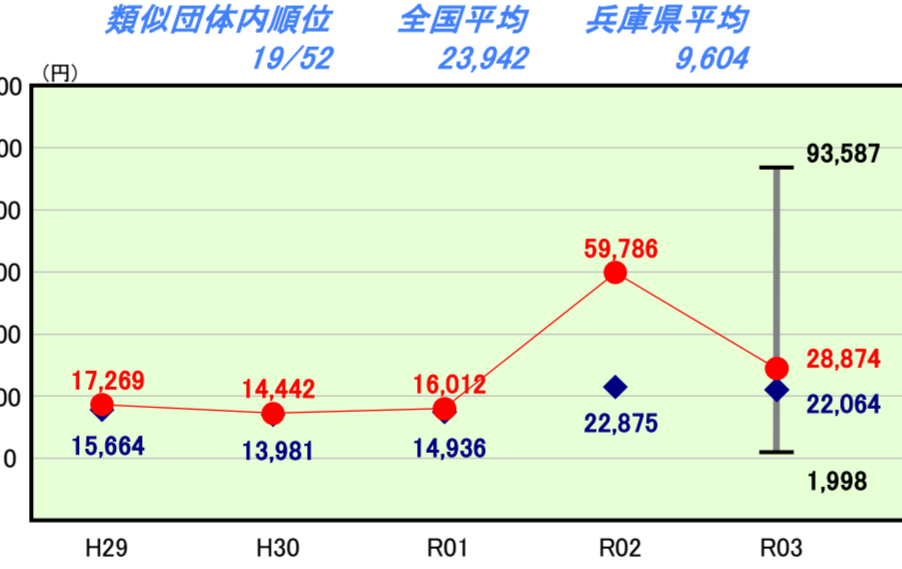
前年度繰上充用金



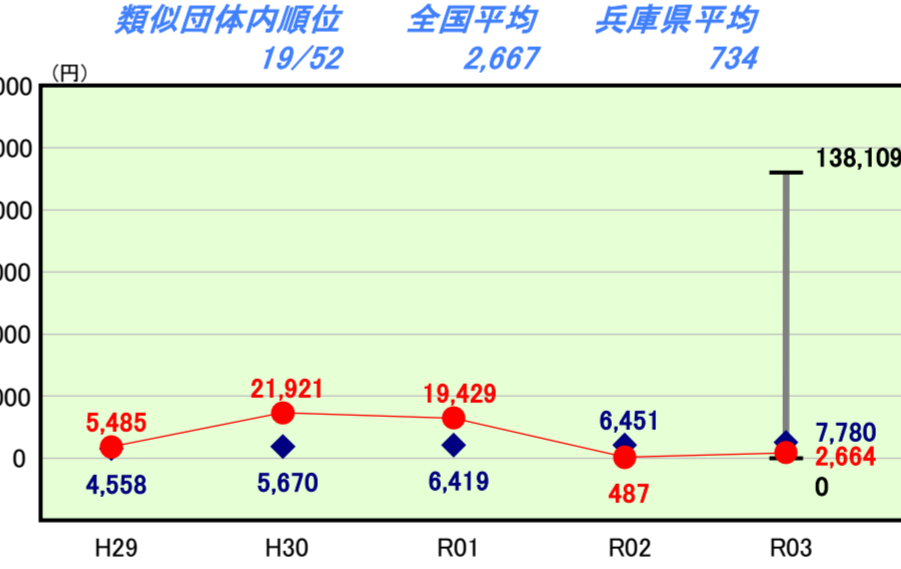
民生費



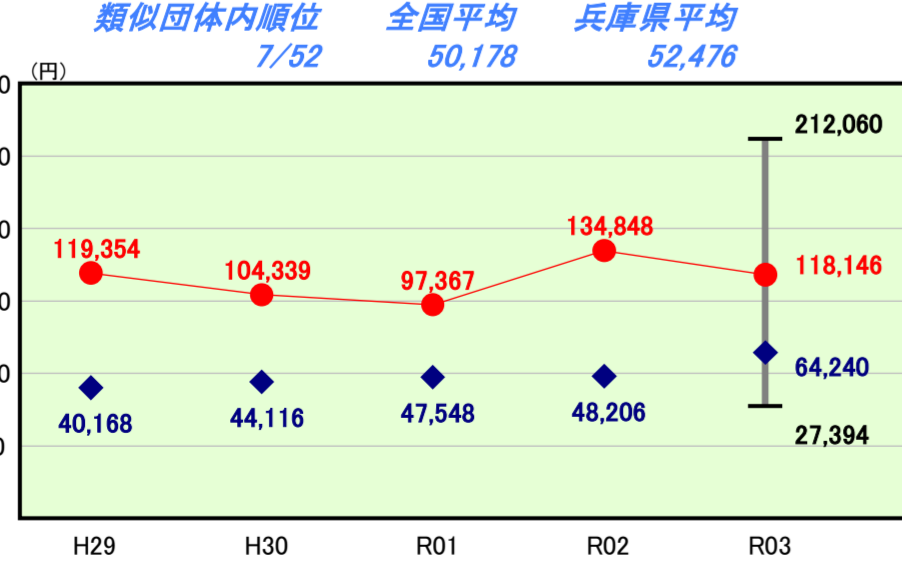
商工費



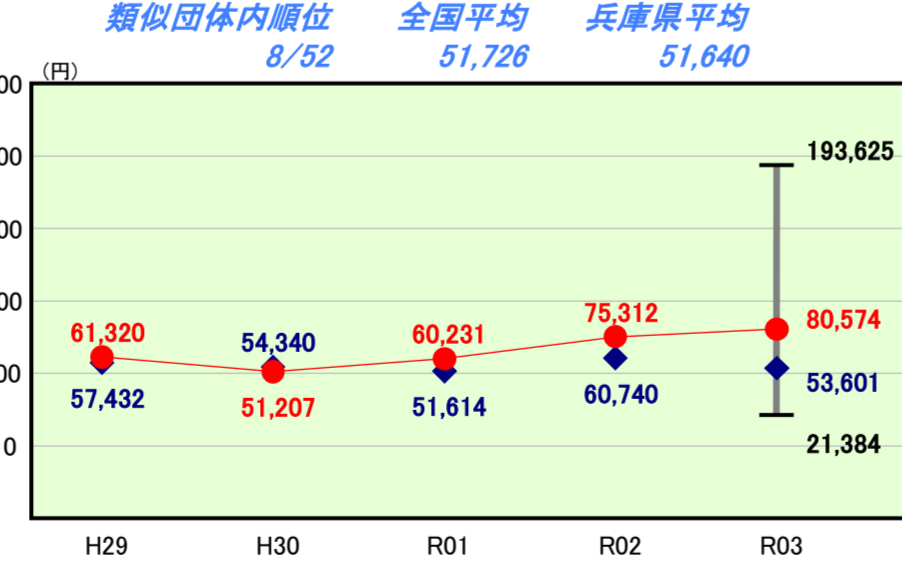
災害復旧費



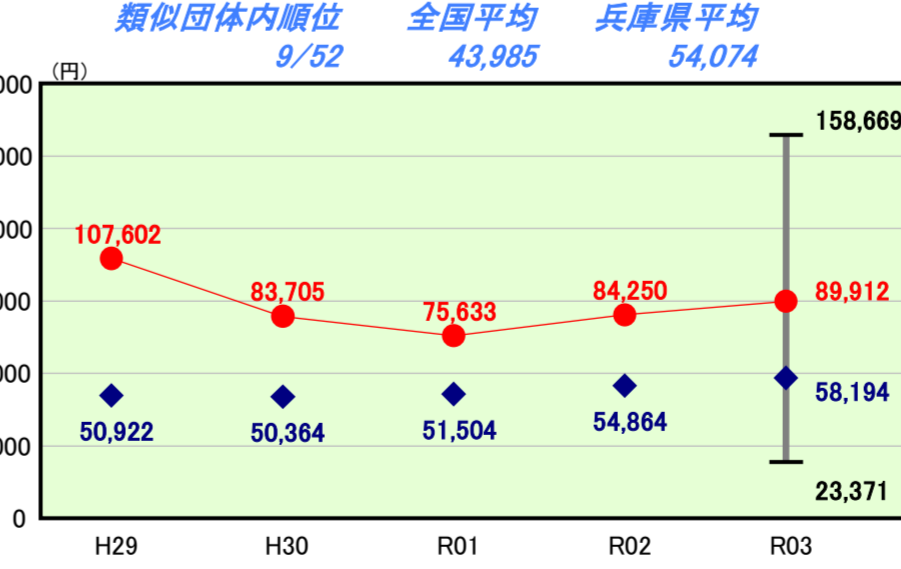
衛生費



土木費



公債費



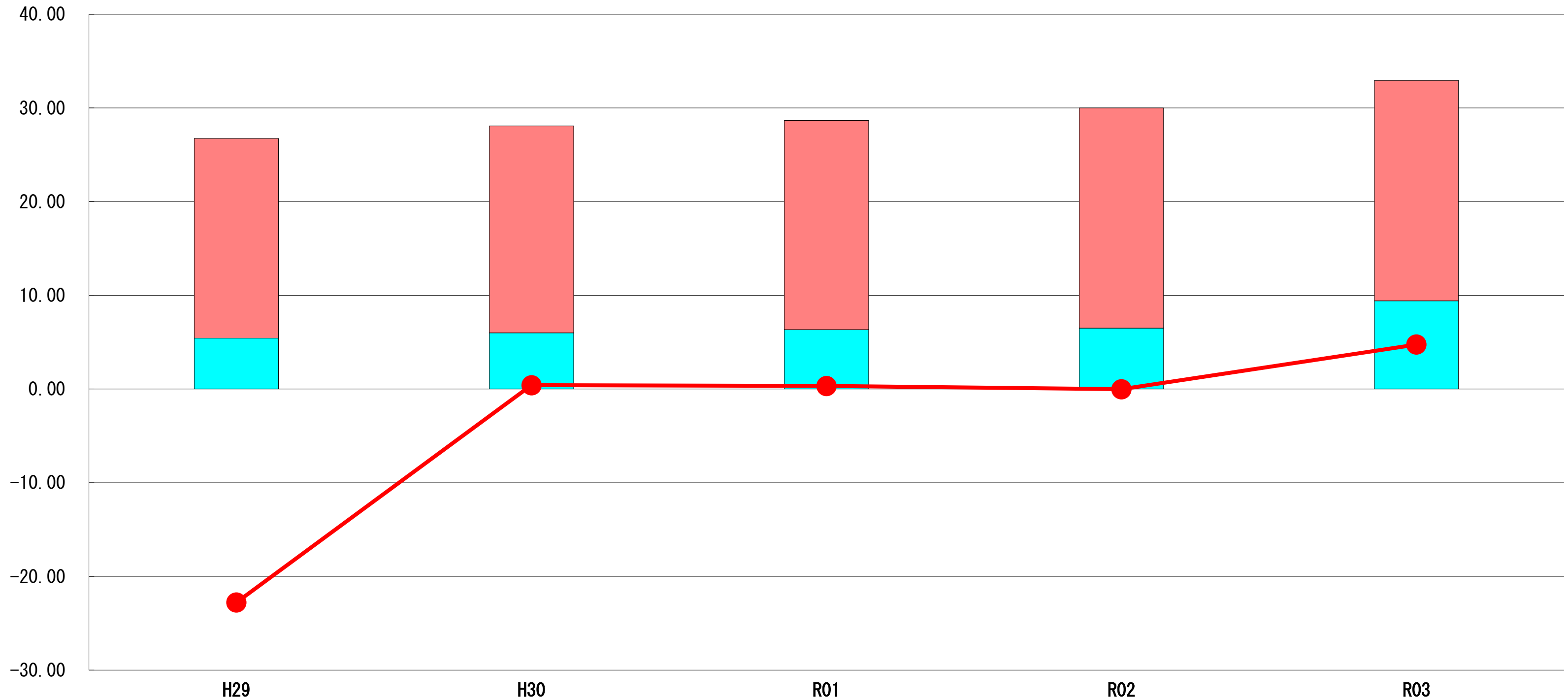
目的別歳出の分析欄
 性質別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。
 「農林水産業費」及び「教育費」が類似団体の中で高い順位となっている。「農林水産業費」は高い林野率を背景に森林整備事業費や有害鳥獣防護対策経費が大きいこと、「教育費」は文化会館等建設事業が主な要因である。
 「総務費」は特別定額給付金事業の終了、「商工費」は事業者への支援等の新型コロナウイルス感染症対策経費の減により大幅な減額となった。
 「衛生費」は公立八鹿病院組合負担金の減などにより令和2年度と比べ減額したが、依然として高い水準にある。
 行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		21.31	22.08	22.31	23.49	23.53
 実質収支額		5.44	6.00	6.35	6.50	9.40
 実質単年度収支		▲ 22.78	0.40	0.32	▲ 0.02	4.74

分析欄

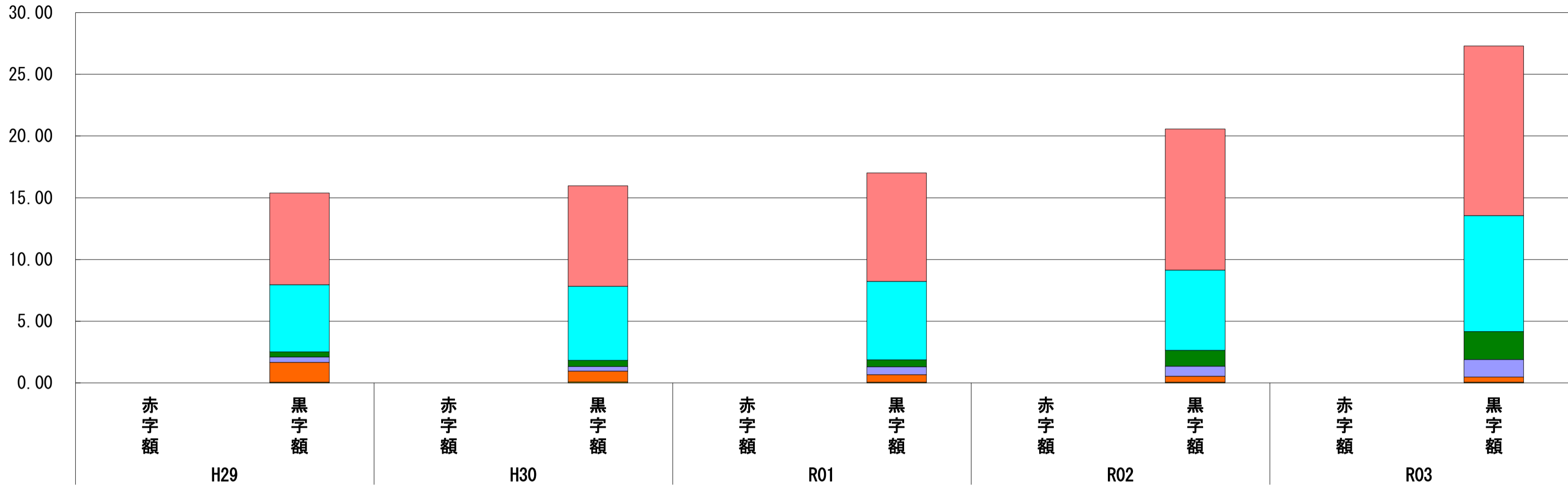
令和3年度の実質収支額は合併以来最大となった。これは特別交付税や除排雪に係る国庫補助金の決算額が歳入予算額を大きく上回ったことなどが主な要因である。
 決算剰余金は減債基金に積み立て、積極的な繰上償還の財源とすることにより将来負担の低減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

兵庫県養父市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		7.42	8.14	8.77	11.44	13.74
一般会計		5.44	6.00	6.35	6.49	9.40
下水道事業会計		0.43	0.50	0.57	1.30	2.26
介護保険特別会計		0.42	0.36	0.64	0.80	1.43
国民健康保険特別会計		1.61	0.89	0.61	0.48	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.06	0.06	0.06
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、黒字決算となっている。
 今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

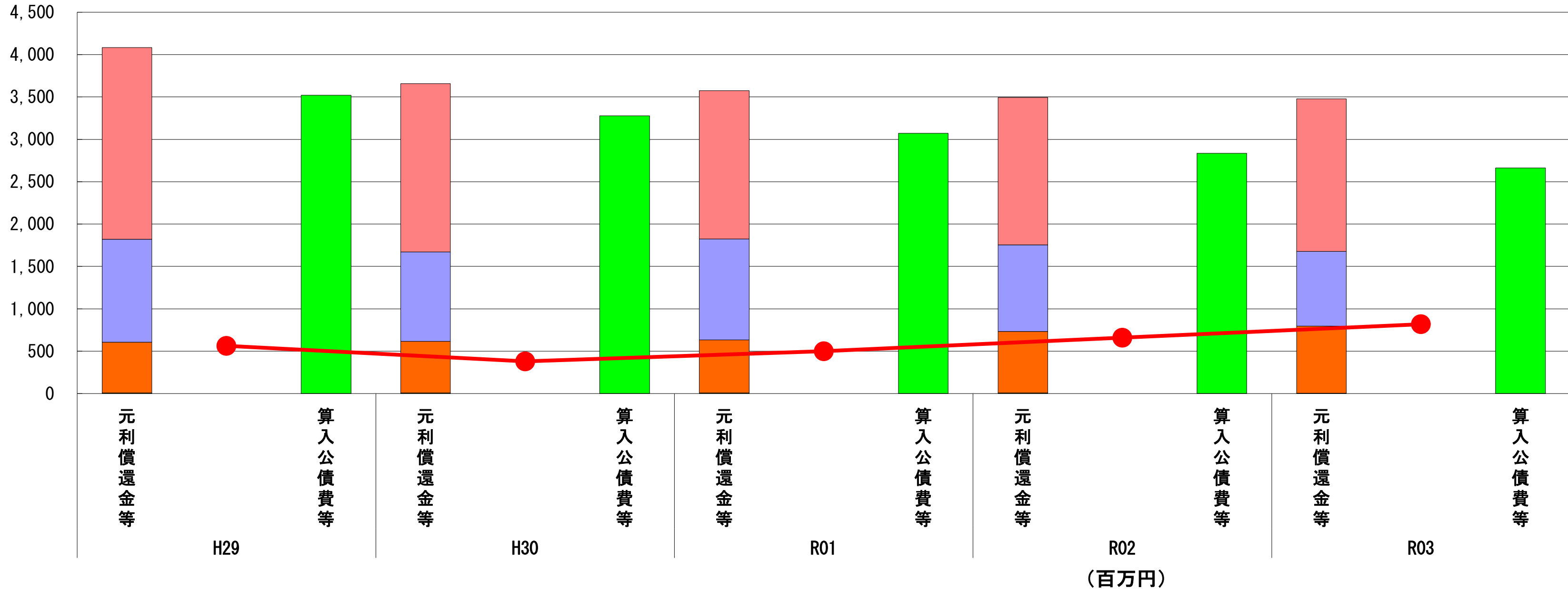
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県養父市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,261	1,986	1,750	1,739	1,801
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,215	1,056	1,191	1,022	881
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		600	608	625	726	792
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,521	3,277	3,073	2,834	2,661
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		562	380	500	660	818

分析欄

文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始に伴い一般会計の元利償還金が増加に転じた。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。

元利償還金等 (A) の合計は前年度と同程度である一方、算入公債費等 (B) が減額したため比率が悪化している。

今後、元利償還金の増などにより比率が悪化していく見込みであるが、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

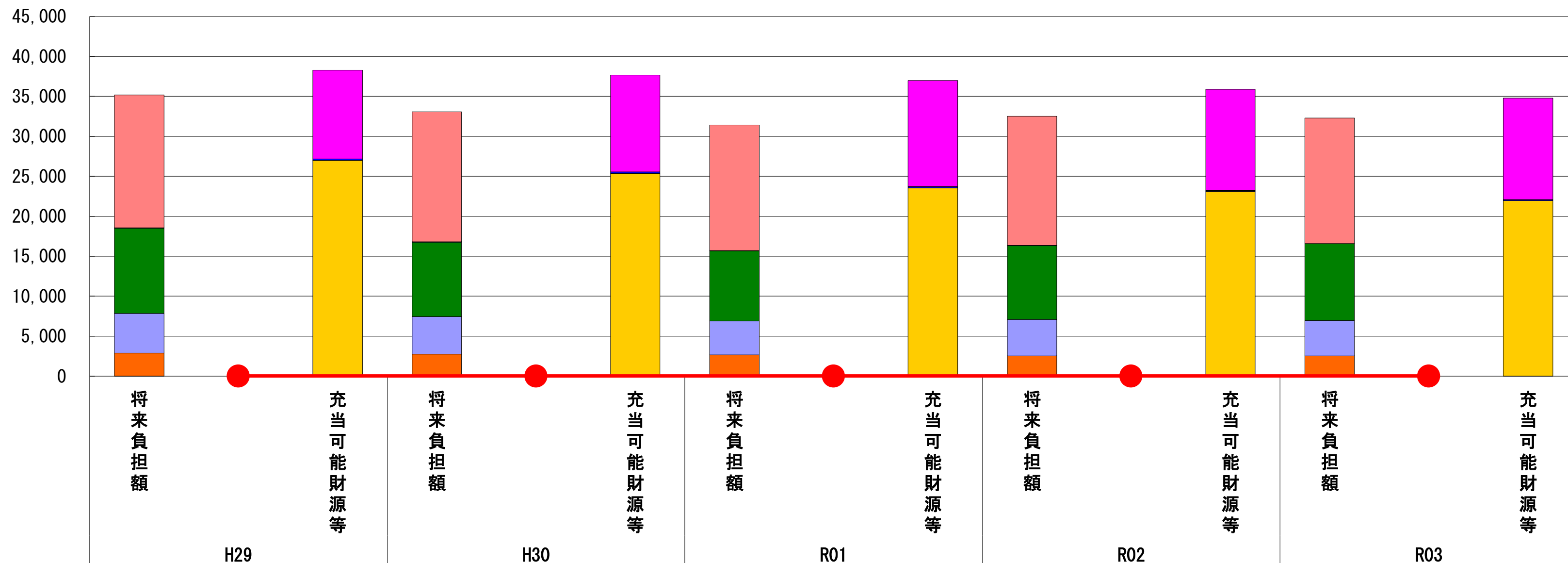
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,625	16,250	15,685	16,126	15,694
	債務負担行為に基づく支出予定額		71	59	45	31	-
	公営企業債等繰入見込額		10,644	9,317	8,760	9,246	9,622
	組合等負担等見込額		4,960	4,686	4,254	4,562	4,438
	退職手当負担見込額		2,882	2,758	2,661	2,537	2,530
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		11,097	12,117	13,289	12,671	12,711
	充当可能特定歳入		193	183	162	135	105
	基準財政需要額算入見込額		26,984	25,366	23,539	23,086	21,978
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,092	▲ 4,597	▲ 5,584	▲ 3,389	▲ 2,509

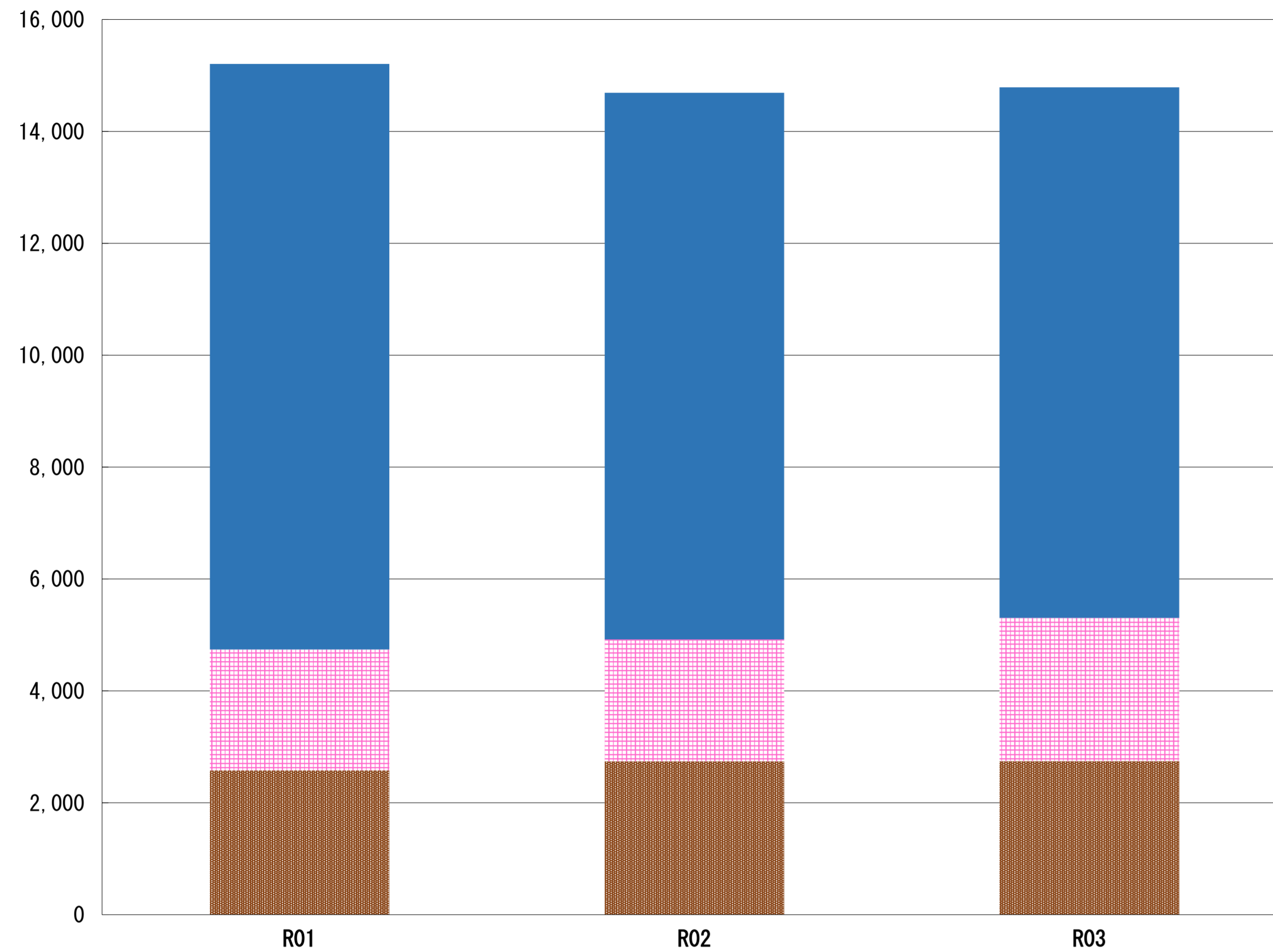
分析欄

文化会館等建設事業等に係る地方債発行額が令和2年度より減少したことなどにより、一般会計等の新規発行額は元金償還額を下回った。
 充当可能基金の額が大きいため、平成28年度以降は将来負担比率は生じていない。
 今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,582	2,742	2,745
減債基金		2,160	2,178	2,561
その他特定目的基金		10,463	9,770	9,480
公共施設等整備基金		5,443	4,688	4,242
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		763	839	856
地域福祉基金		615	616	616
過疎対策基金		481	532	583
基金残高合計		15,205	14,691	14,785

令和3年度

兵庫県養父市

基金全体

(増減理由)
「公共施設等整備基金」が文化会館等建設事業などに伴い4.5億円の減となったものの、「減債基金」が前年度の決算剰余金などにより4.0億円の増、「創生基金」が0.8億円の増となったことなどにより、基金全体としては0.9億円の増額となった。

(今後の方針)
令和4年度より繰上償還の財源として減債基金を活用する計画であり、また今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として公共施設等整備基金を積極的に活用するため、基金全体の残高は減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度までは決算剰余金を主に財政調整基金に積み立てていたため増額傾向にあったが、令和3年度の決算剰余金は減債基金に積み立てたため、前年度とほぼ同額となっている。

(今後の方針)
標準財政規模の20%程度の約25億円を最低確保額としているが、財政状況等により見直すこととしている。財政計画では、災害等特殊な要因を除き、今後10年間は財政調整基金を取り崩さず収支の均衡が図れる見込みである。

減債基金

(増減理由)
前年度の決算剰余金積立及び利子積立により4.0億円を積み立てた。

(今後の方針)
令和4年度より繰上償還の財源として減債基金を活用する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
・地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。
・元気な養父づくり応援基金：養父市への共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)
公共施設等整備基金について、令和3年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに4.1億円積み立てたが、文化会館等建設事業などに8.6億円を取り崩したことにより基金残高は4.5億円減額となった。
元気な養父づくり応援基金について、ふるさと納税が令和元年度をピークに減額傾向にあるものの、積立額が取崩額を上回ったため17百万円の増となった。
過疎対策基金について、過疎対策事業債を活用して毎年0.5億円を積み立てている。

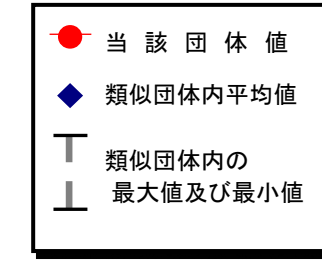
(今後の方針)
公共施設等整備基金について、公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。過疎対策基金は過疎対策事業債ソフト分を活用して積み立てた基金であるが、令和4年度からはソフト分を全額事業に充当することとし、基金積立は行わない計画である。
過疎対策基金と、合併特例債を活用して積み立てた地域振興基金について具体的な活用方法を検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

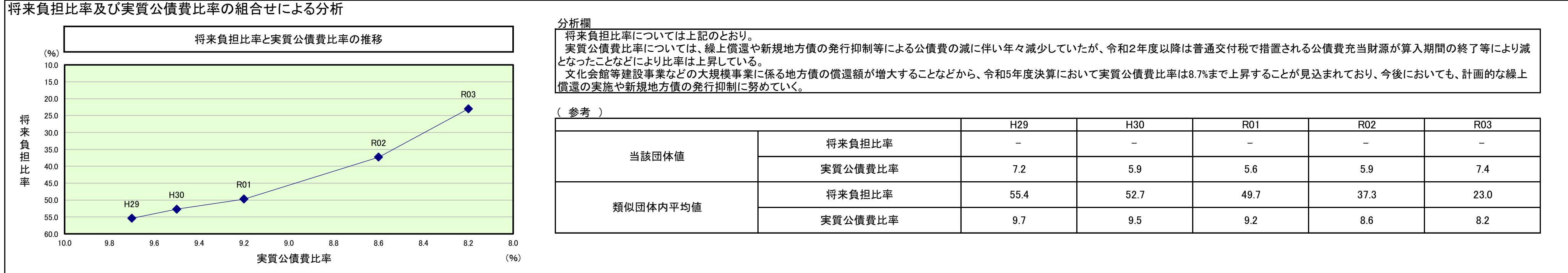
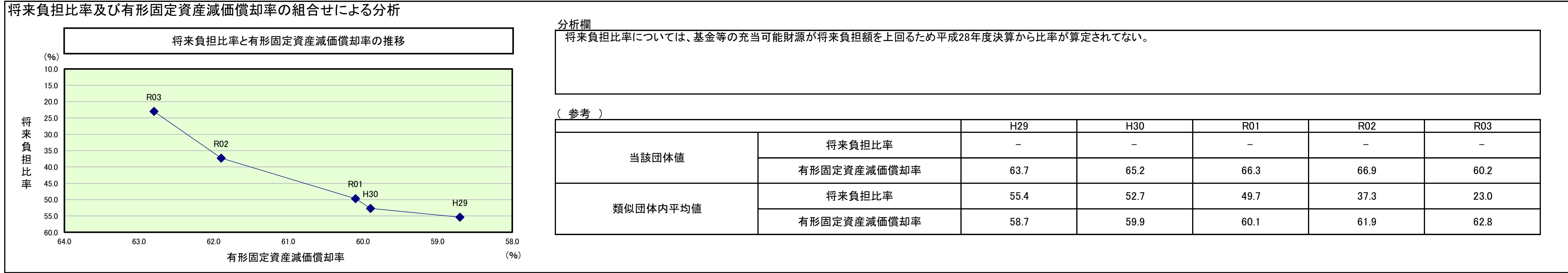
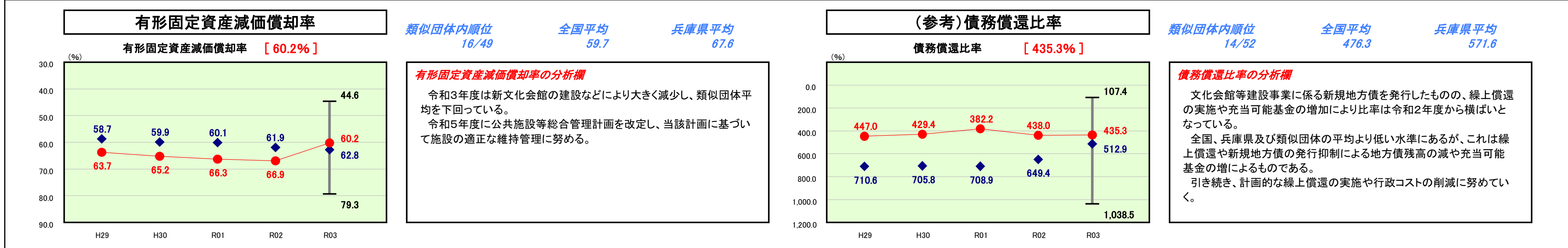
令和3年度

兵庫県養父市

人口	22,389 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,262 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	422.91 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	21,397,641 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,183,903 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,096,617 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	11,663,549 千円		
地方債現在高	15,693,919 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

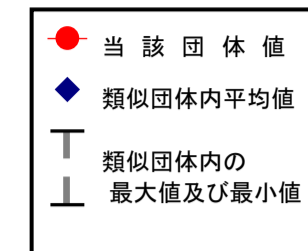


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

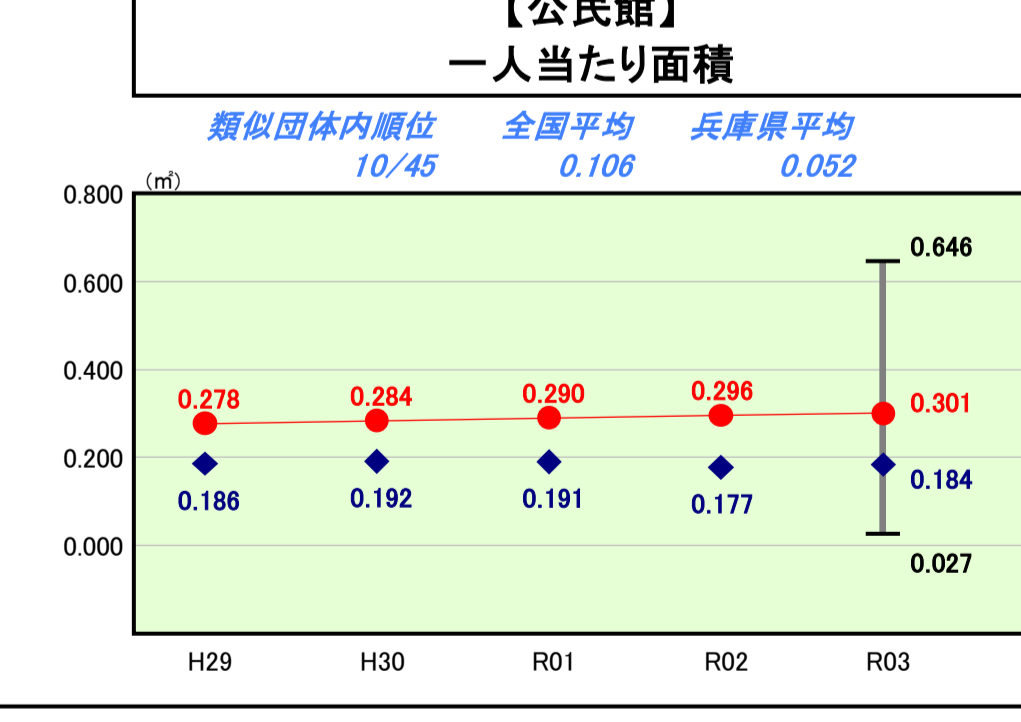
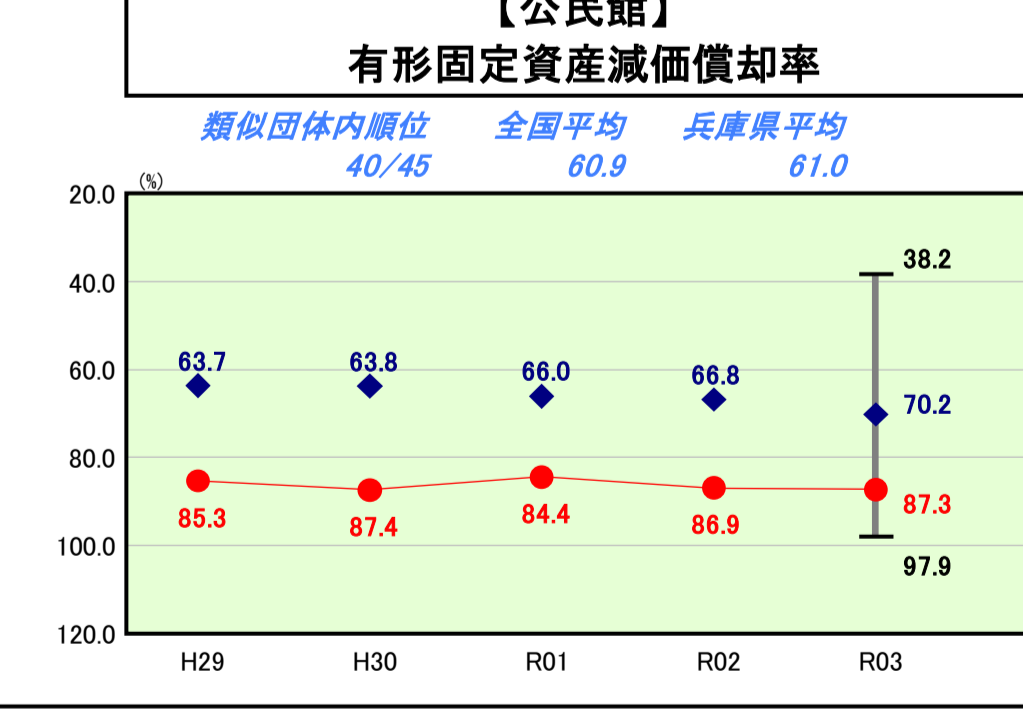
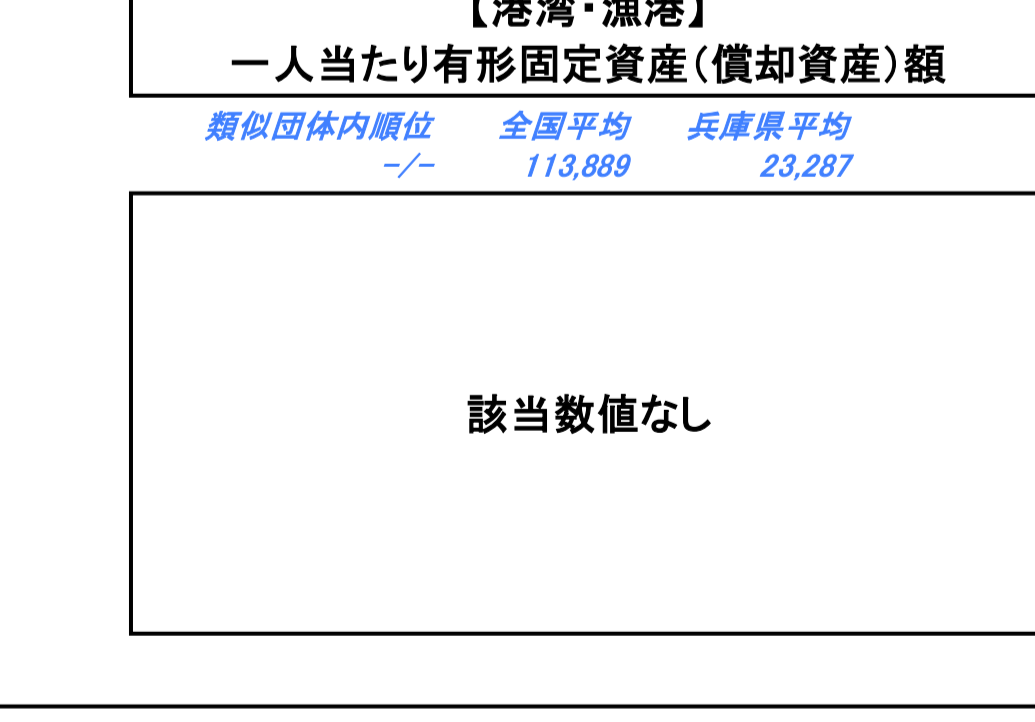
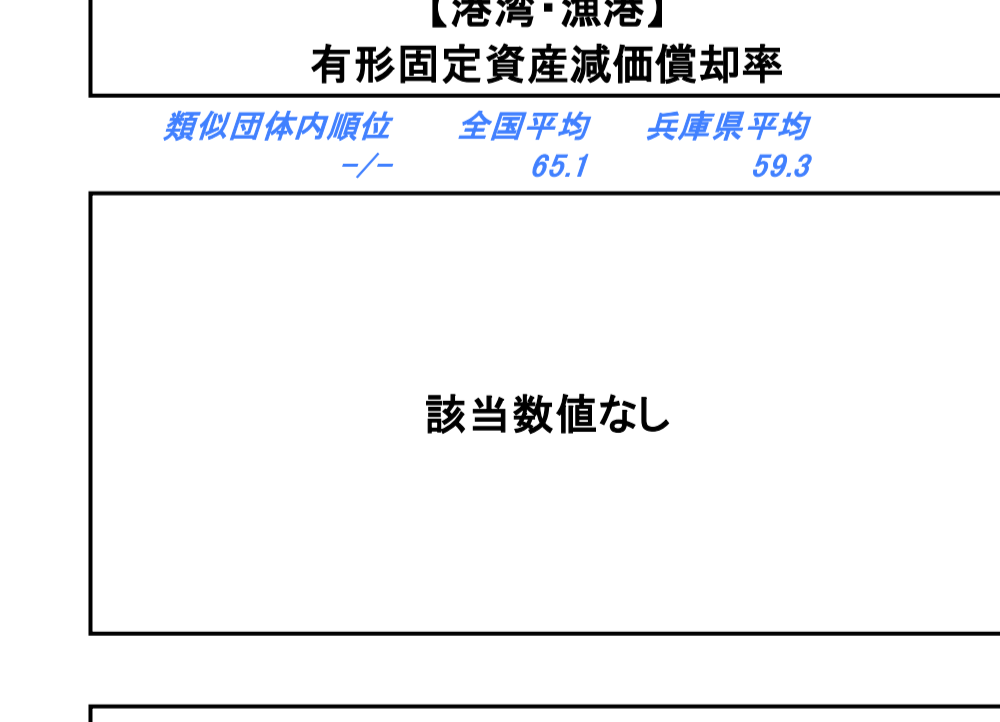
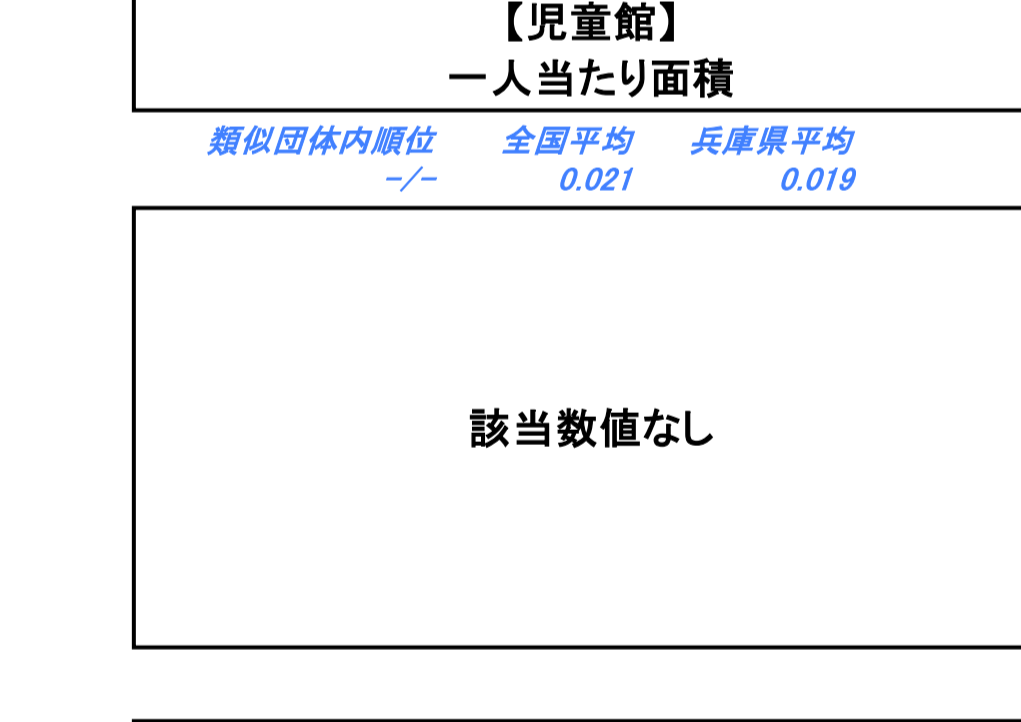
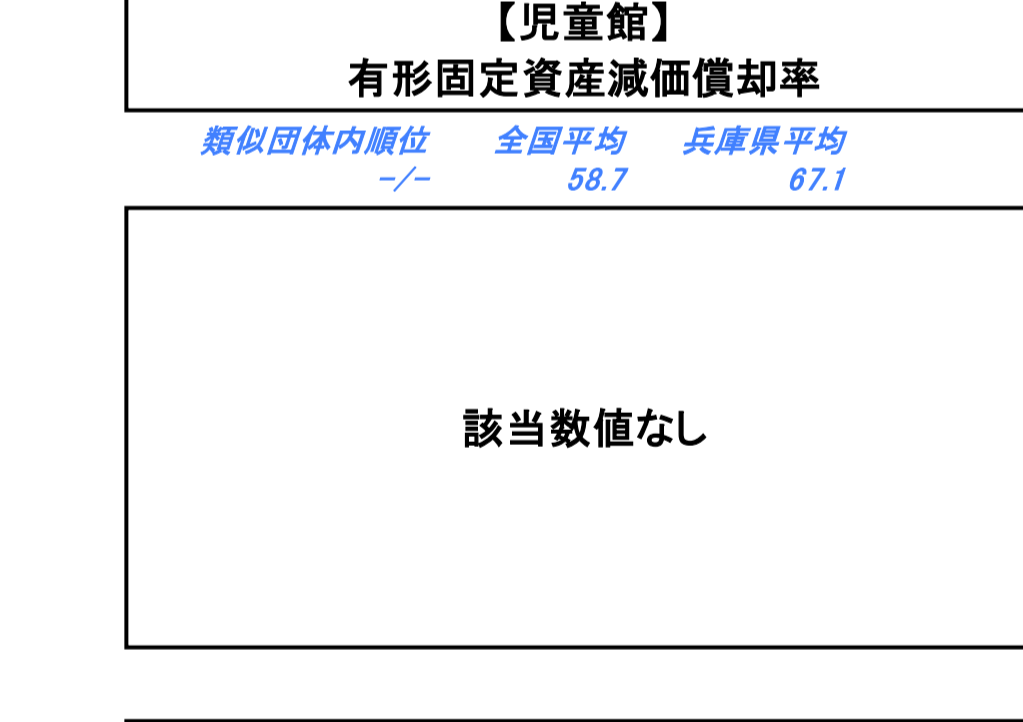
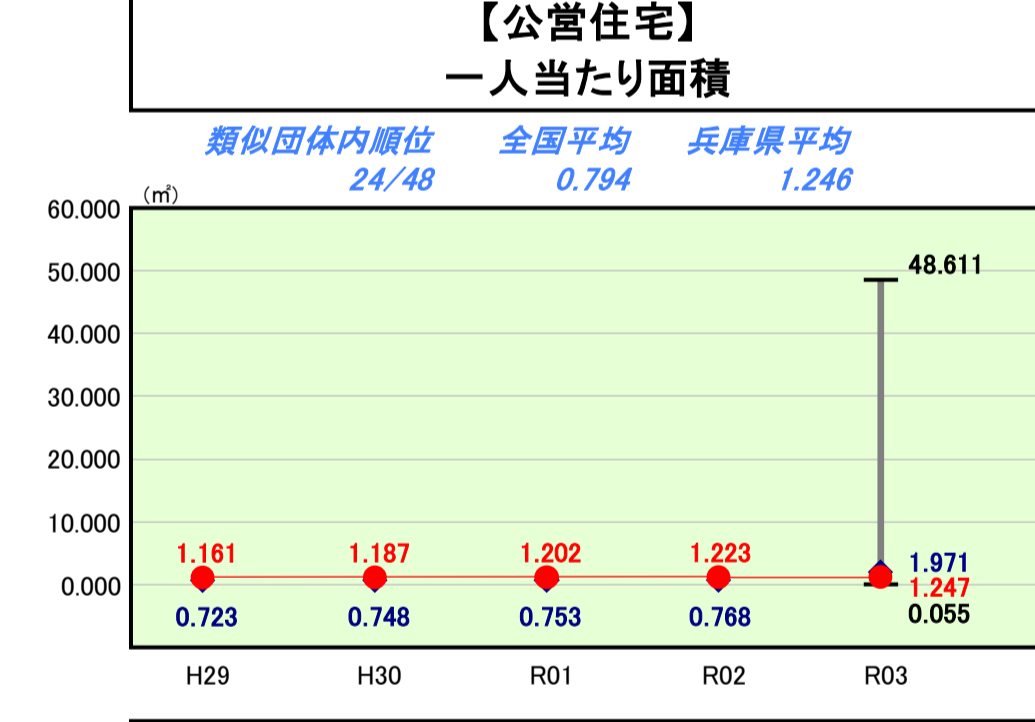
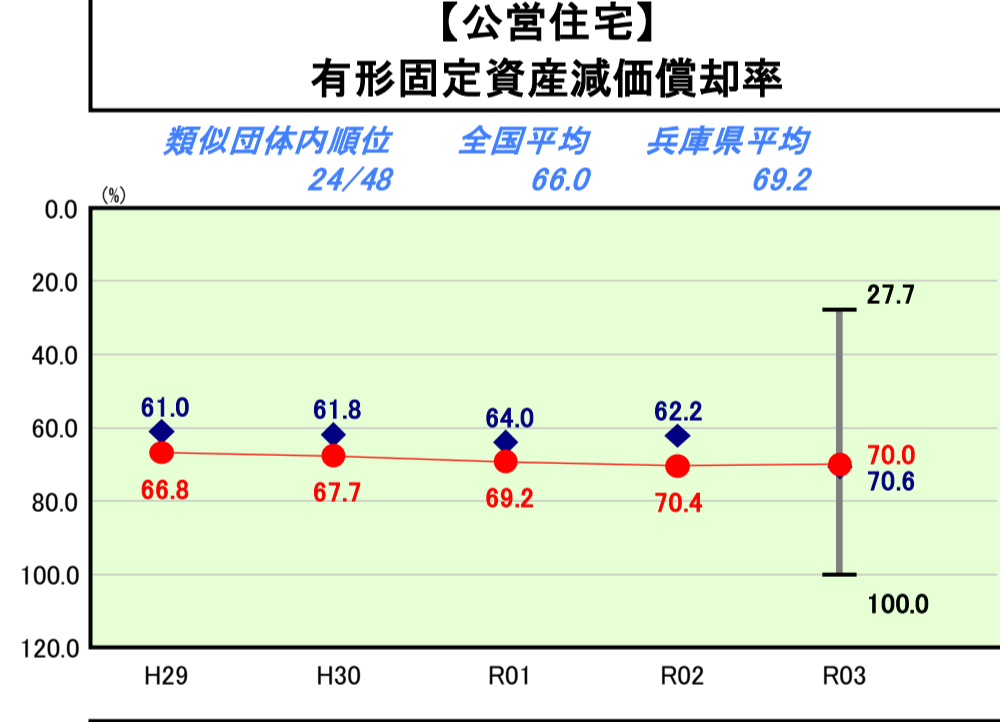
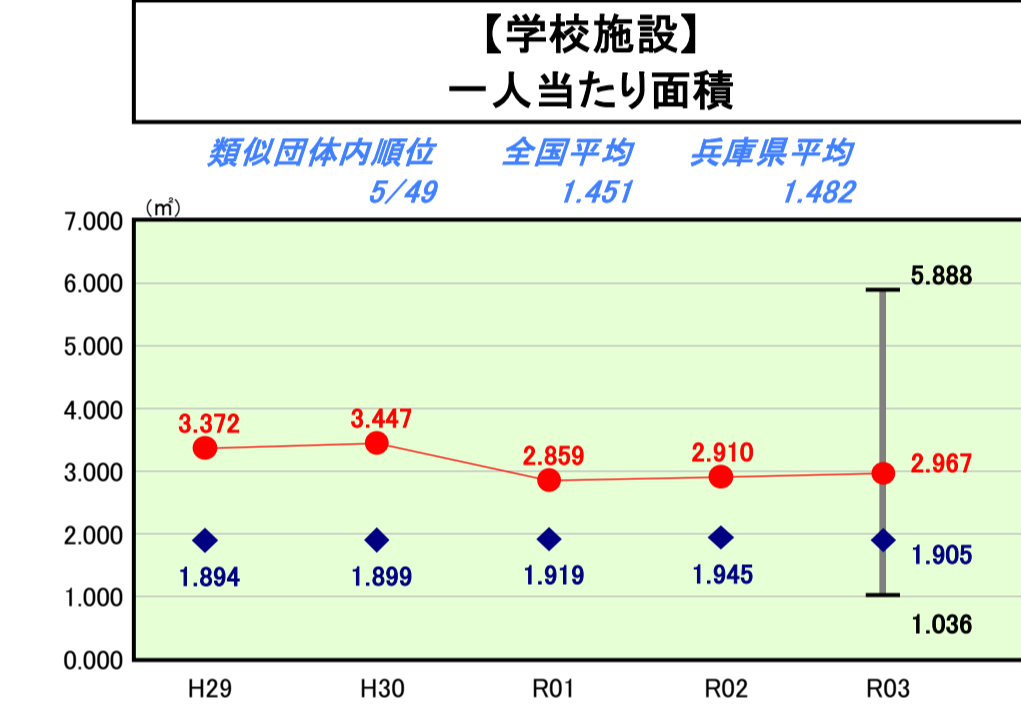
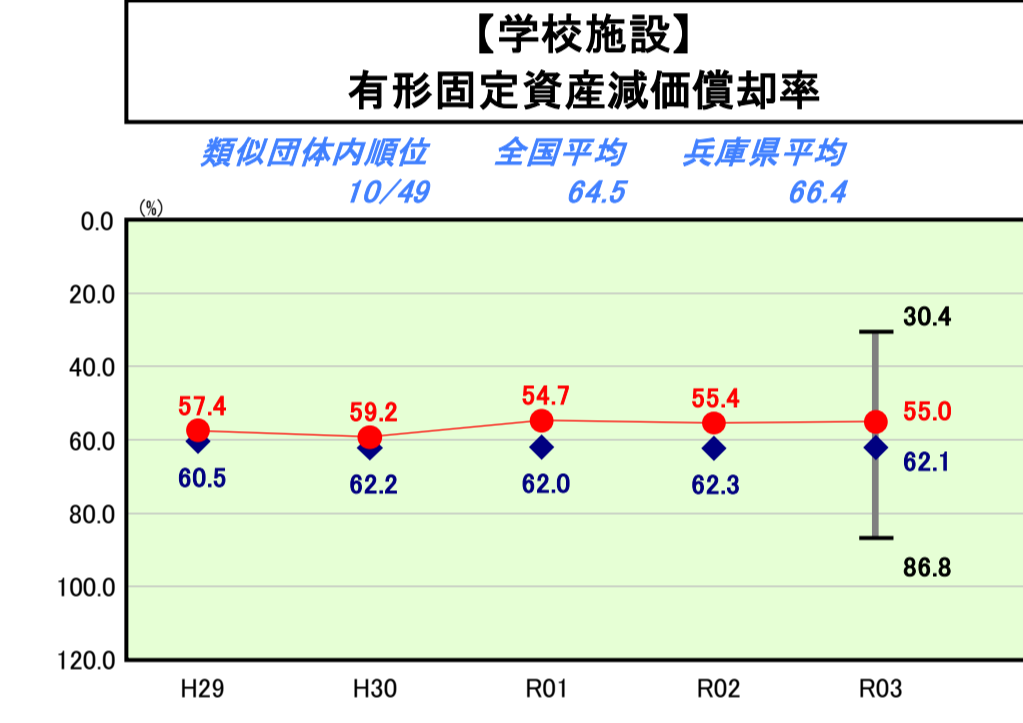
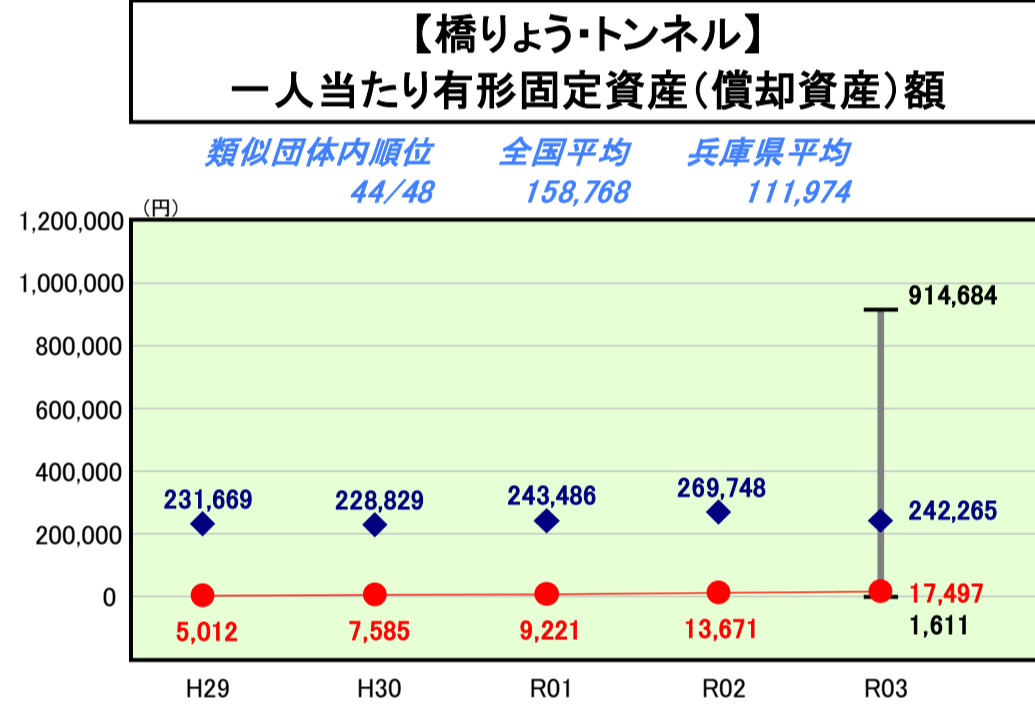
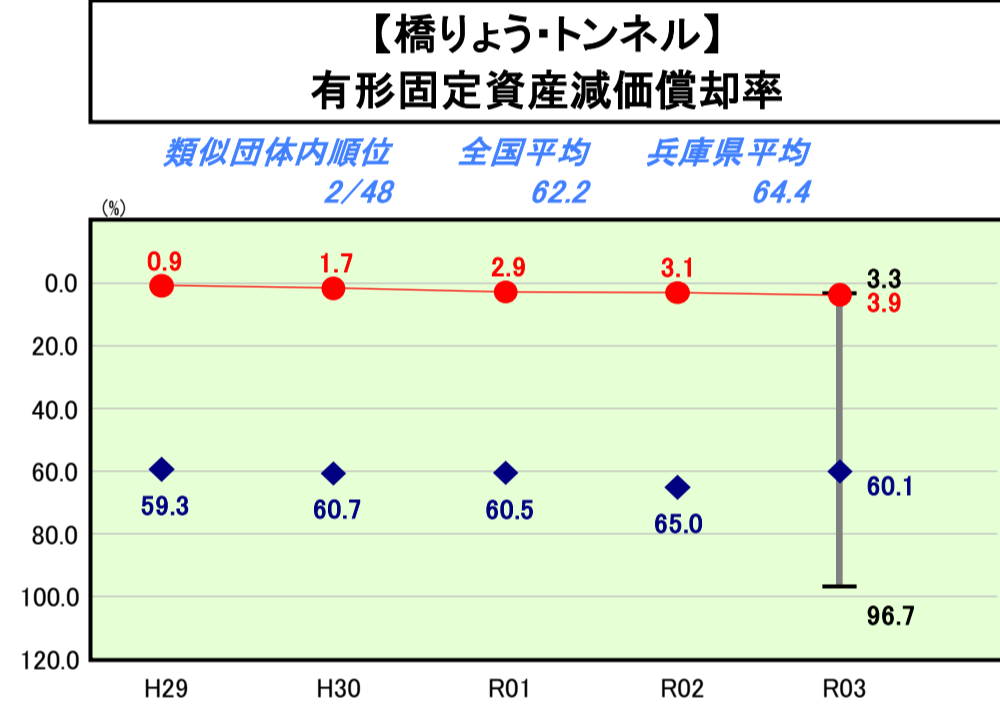
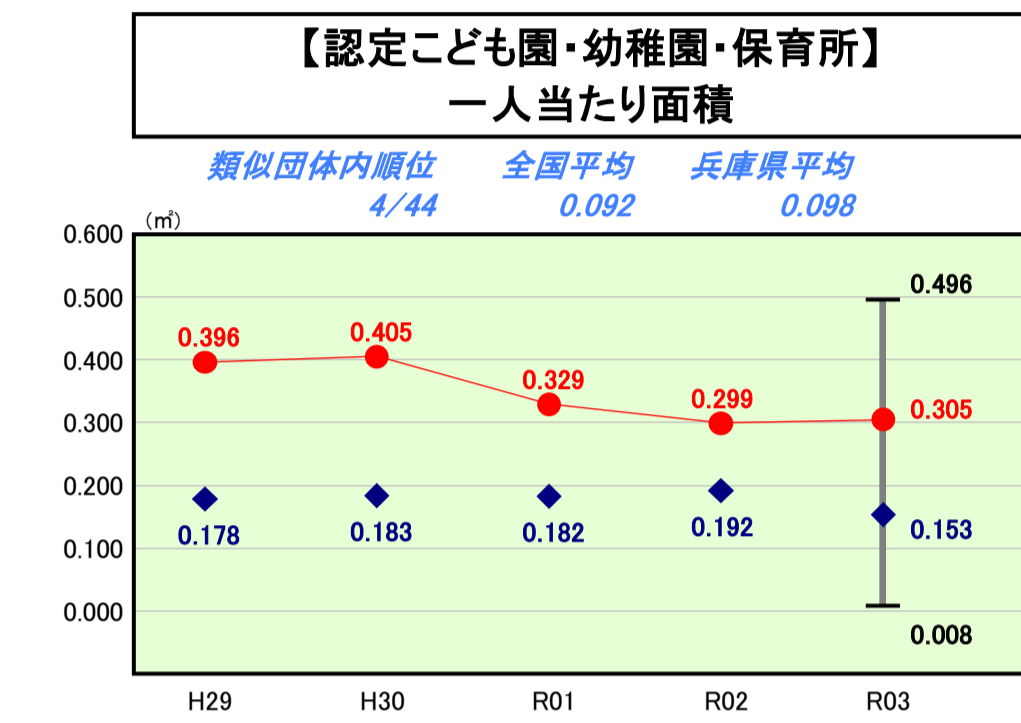
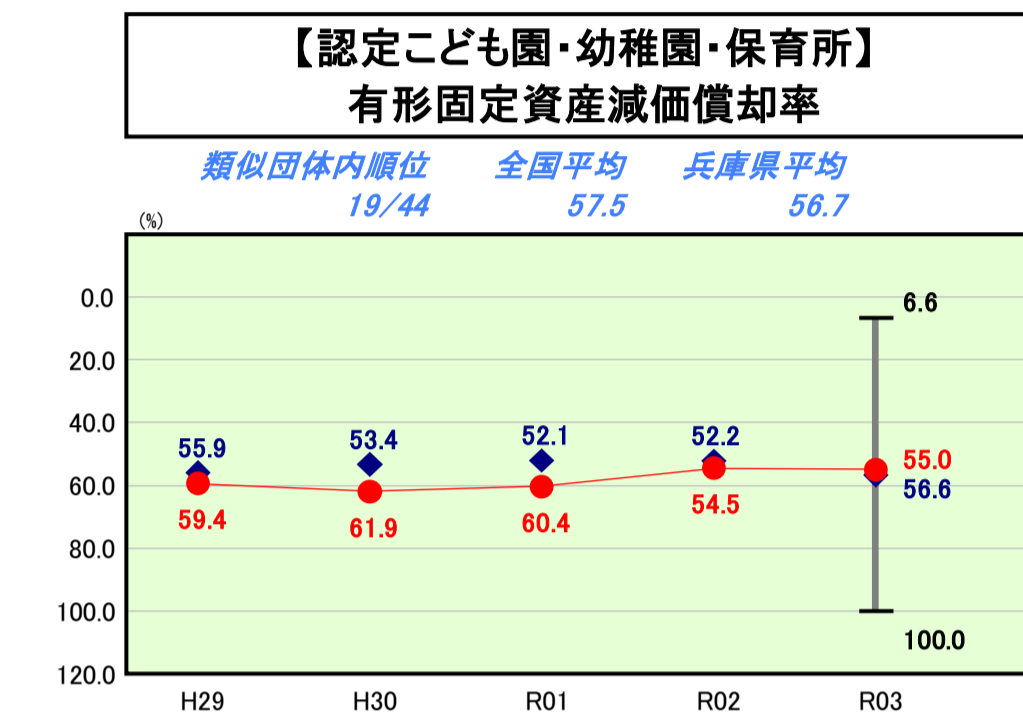
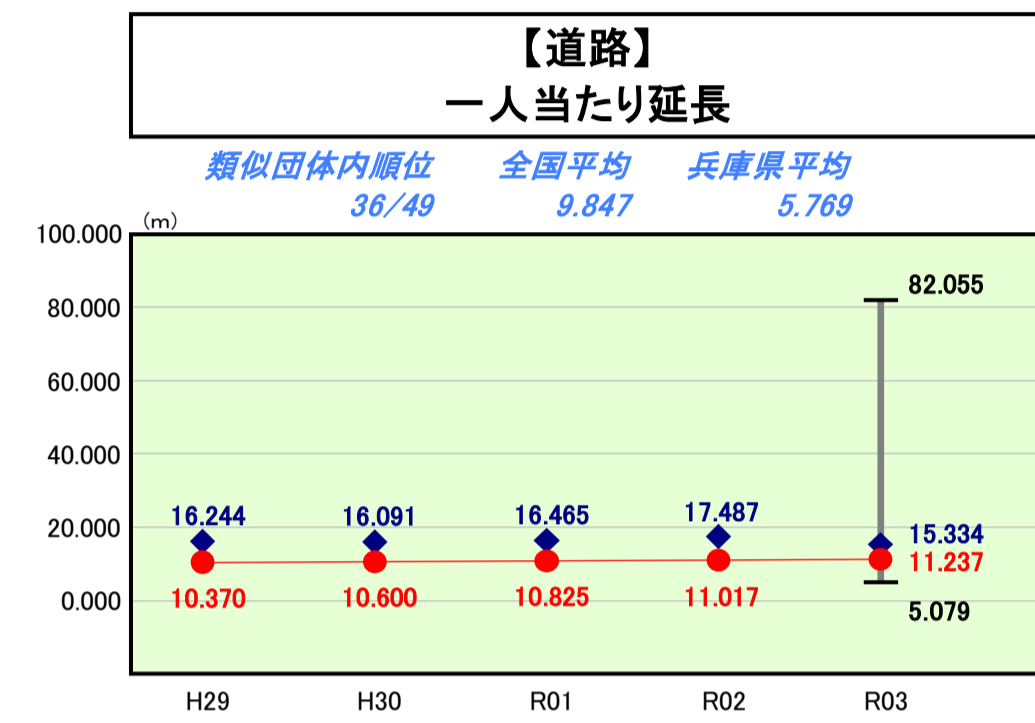
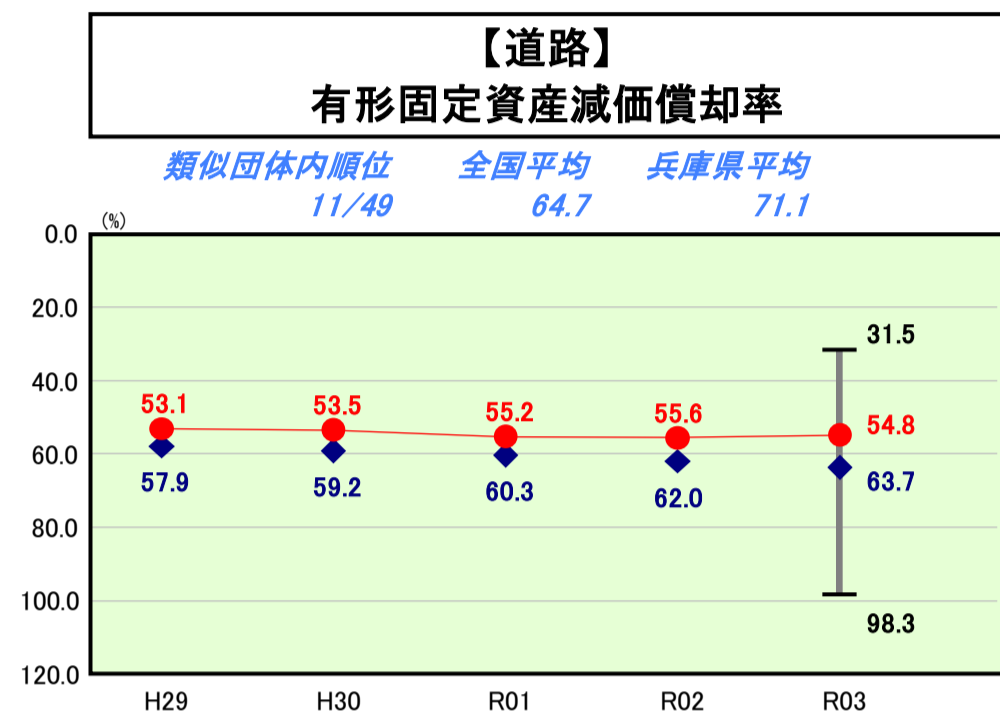
令和3年度

兵庫県養父市

人口	22,389人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,262人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	21,397,641千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,183,903千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,096,617千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	11,663,549千円		
地方債現在高	15,693,919千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



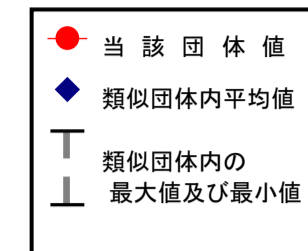
施設情報の分析欄
 施設類型別の有形固定資産減価償却率は公民館を除きおおむね類似団体平均以下となっている。公民館についても新文化会館建設に伴う旧施設の除却により令和4年度に比率が低下する見込みである。
 一人当たり面積は、合併団体であり市域が広大で類似施設が複数あることから類似団体と比べて高い水準にある。
 令和5年度に公共施設等総合管理計画を改定し、当該計画に基づいて施設の適正な維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

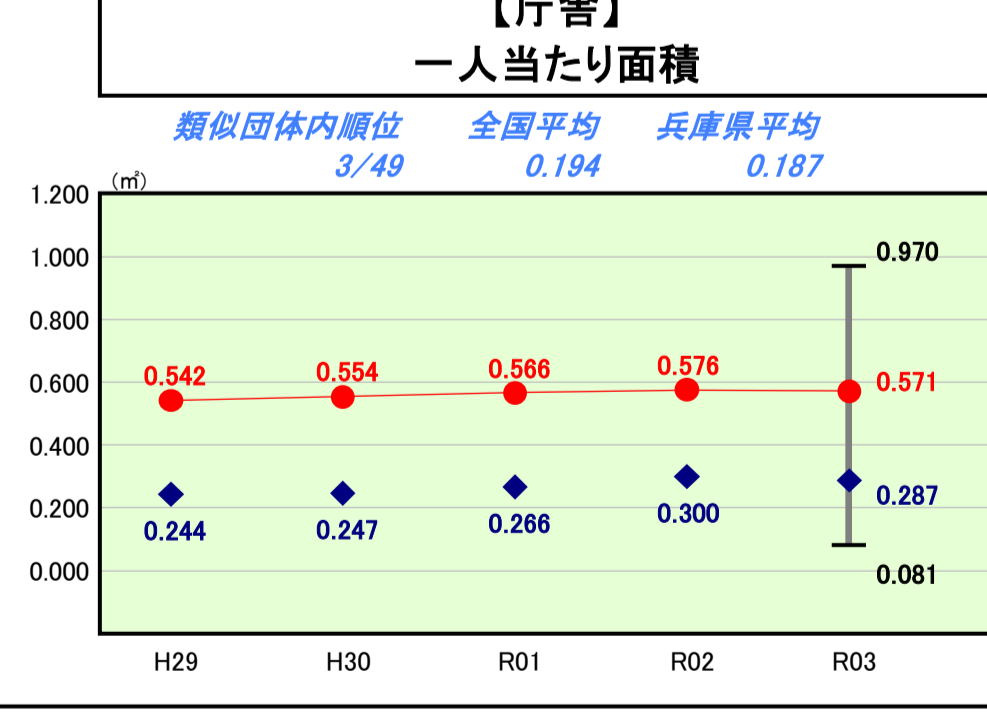
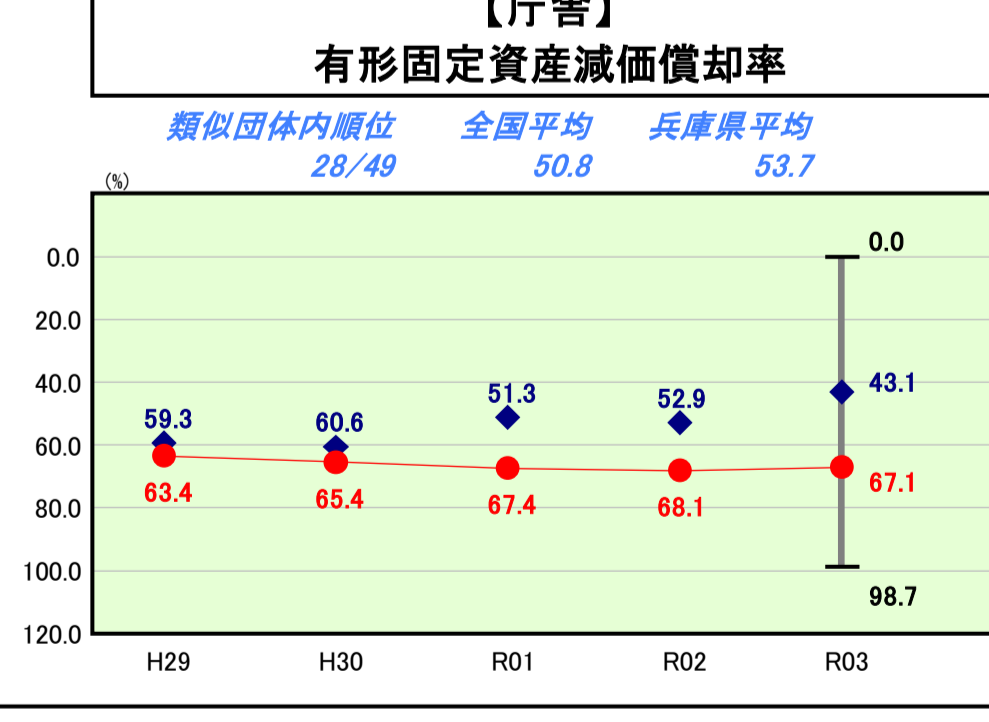
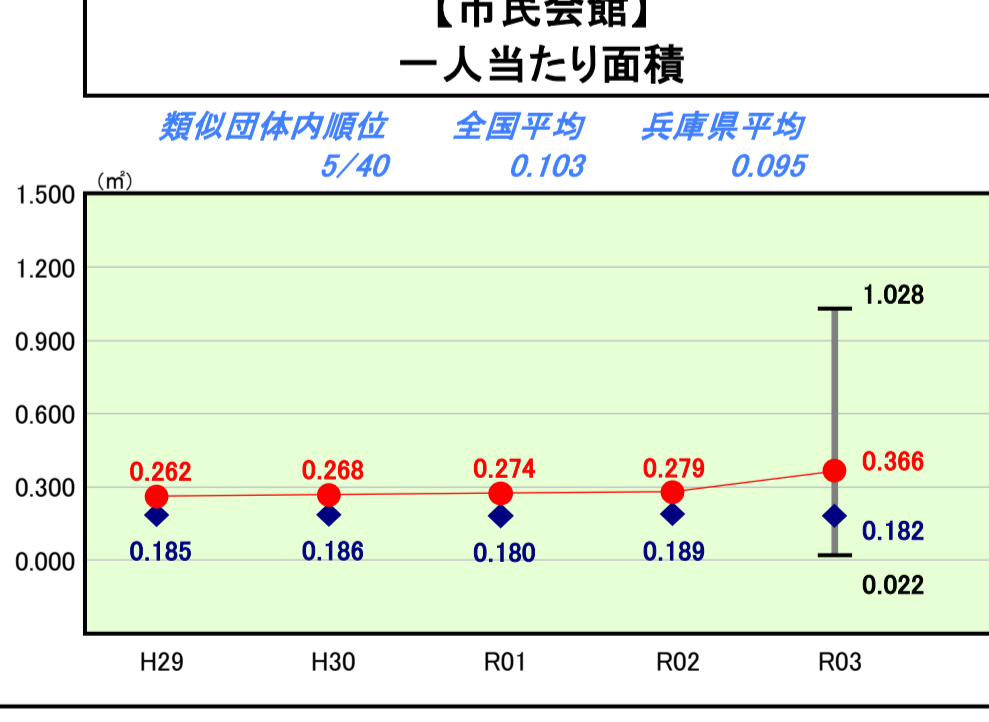
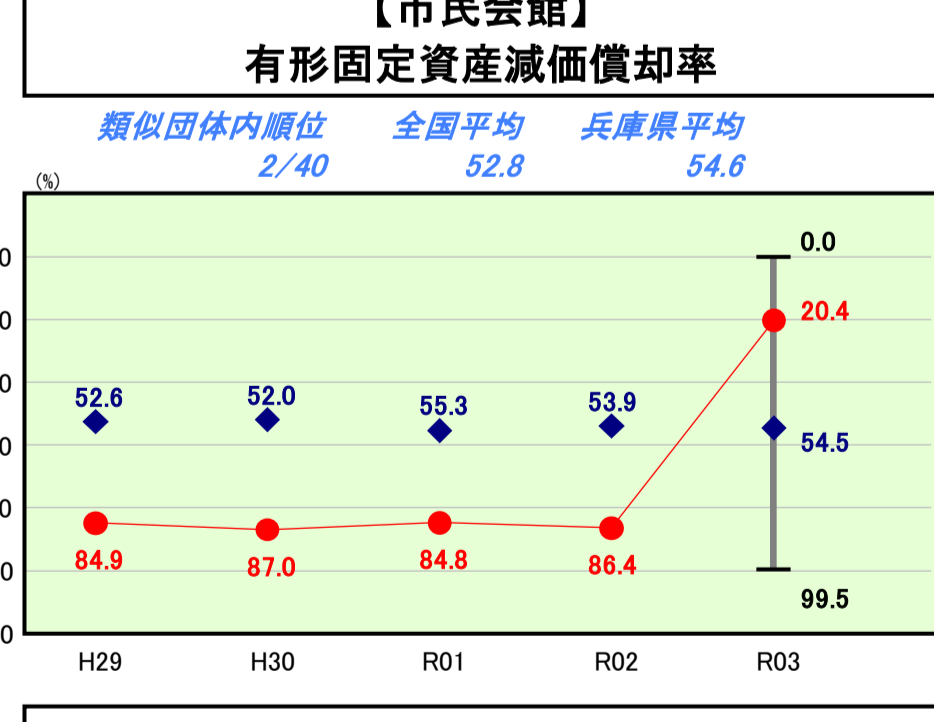
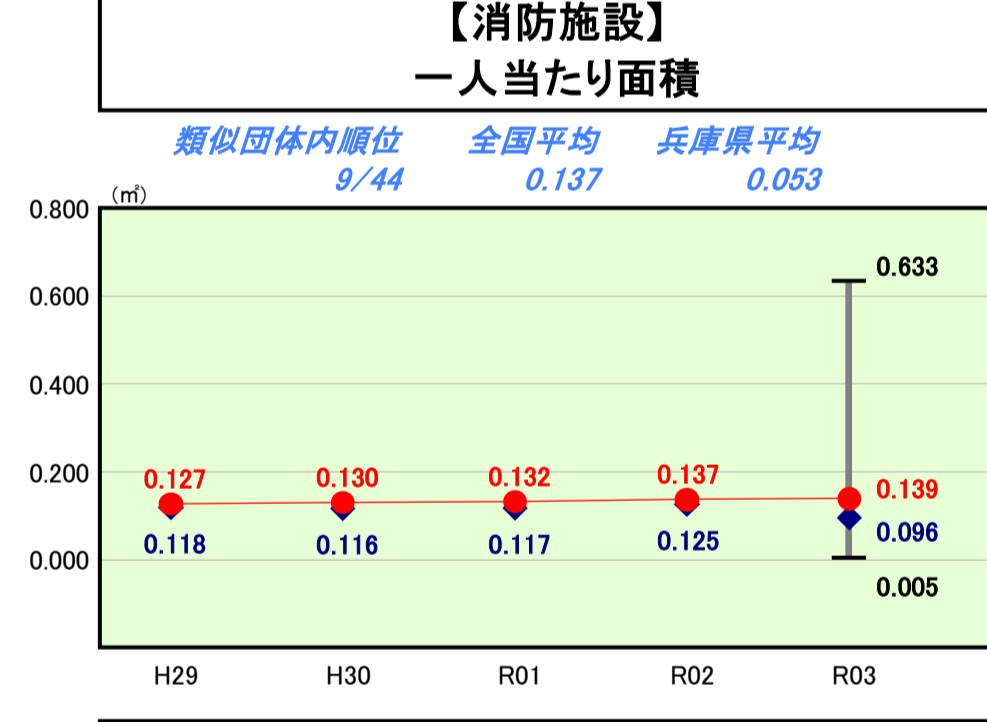
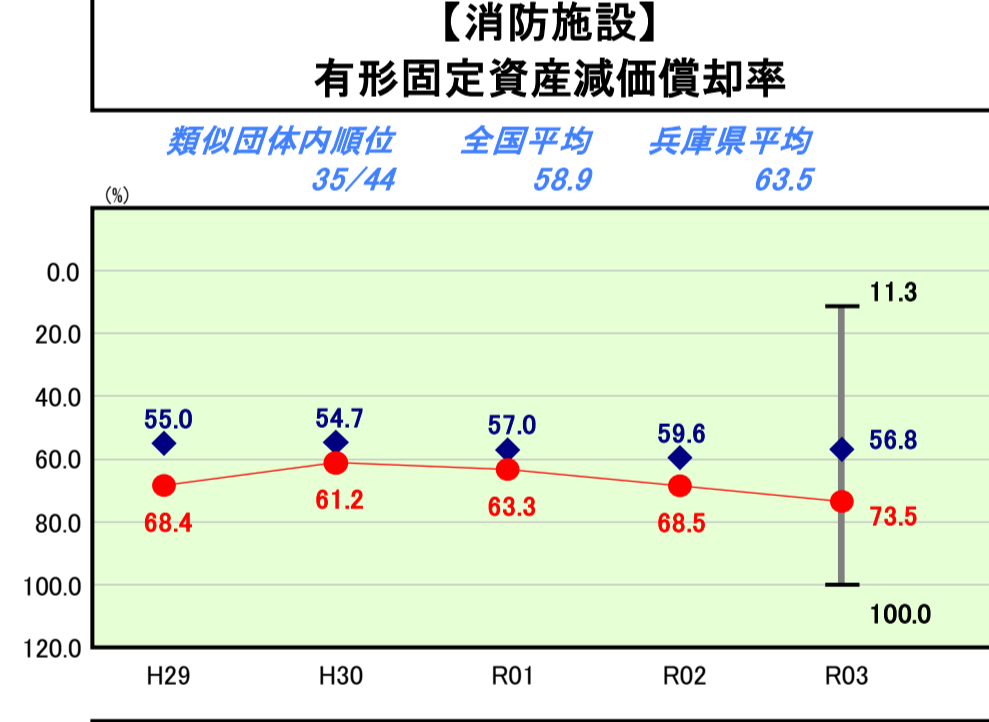
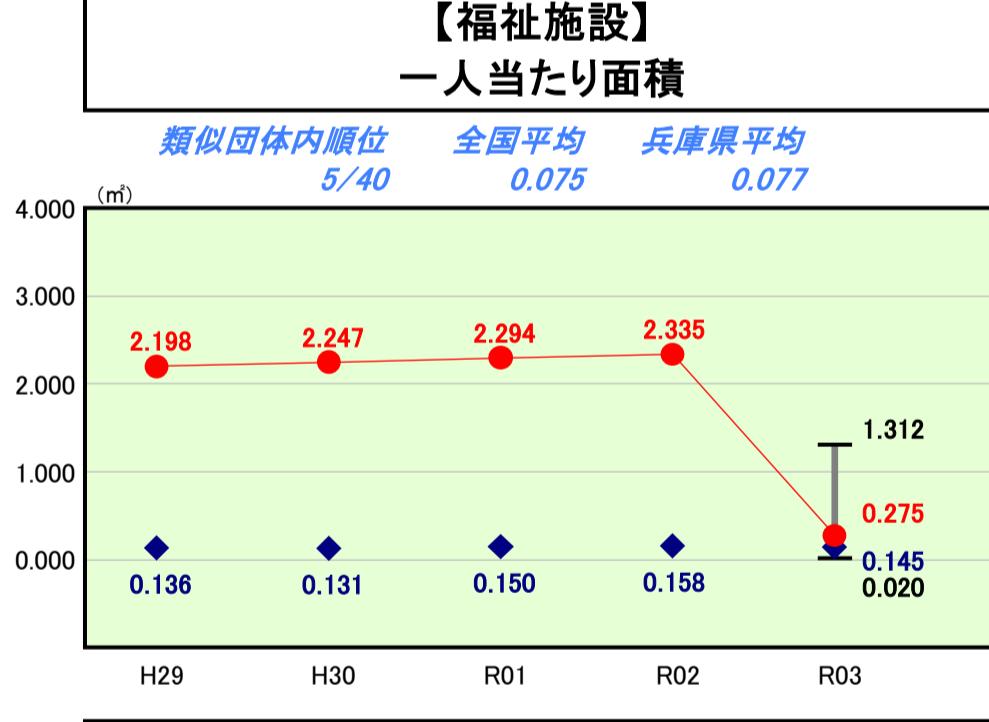
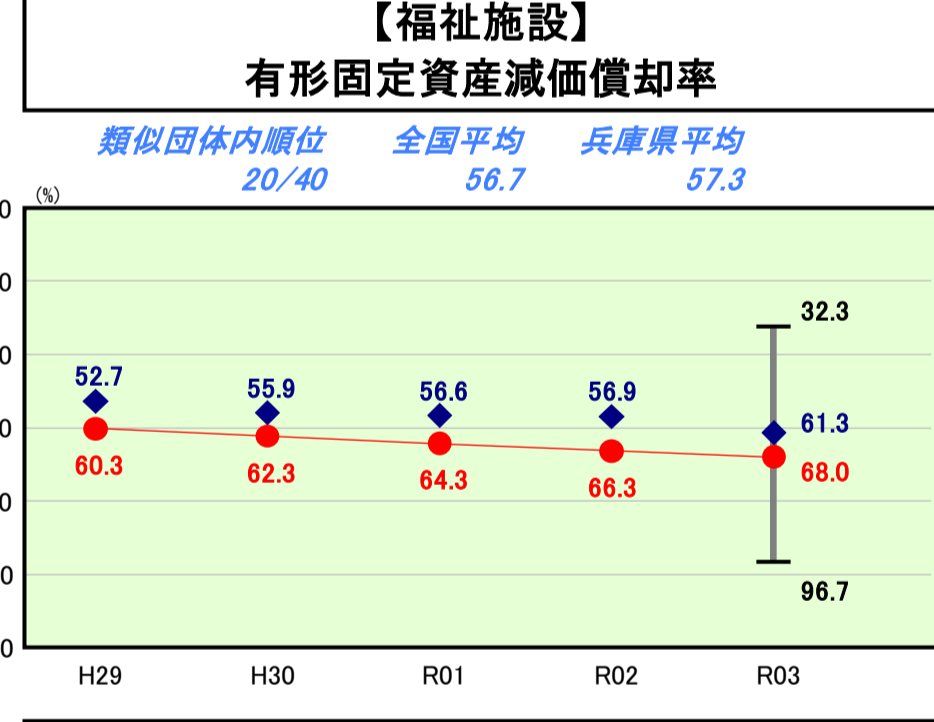
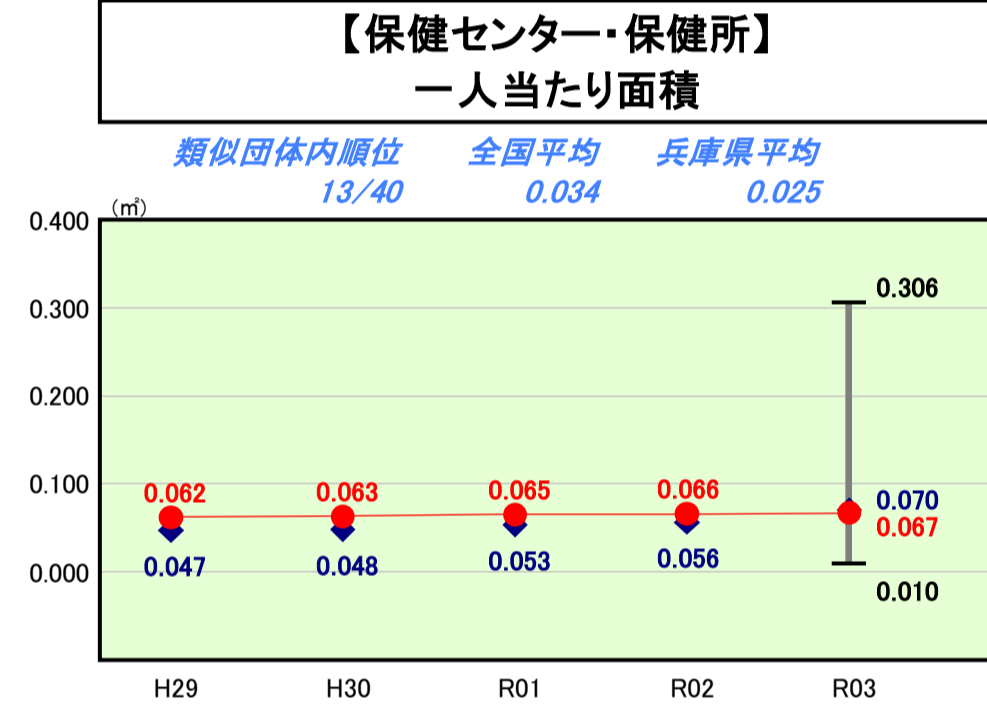
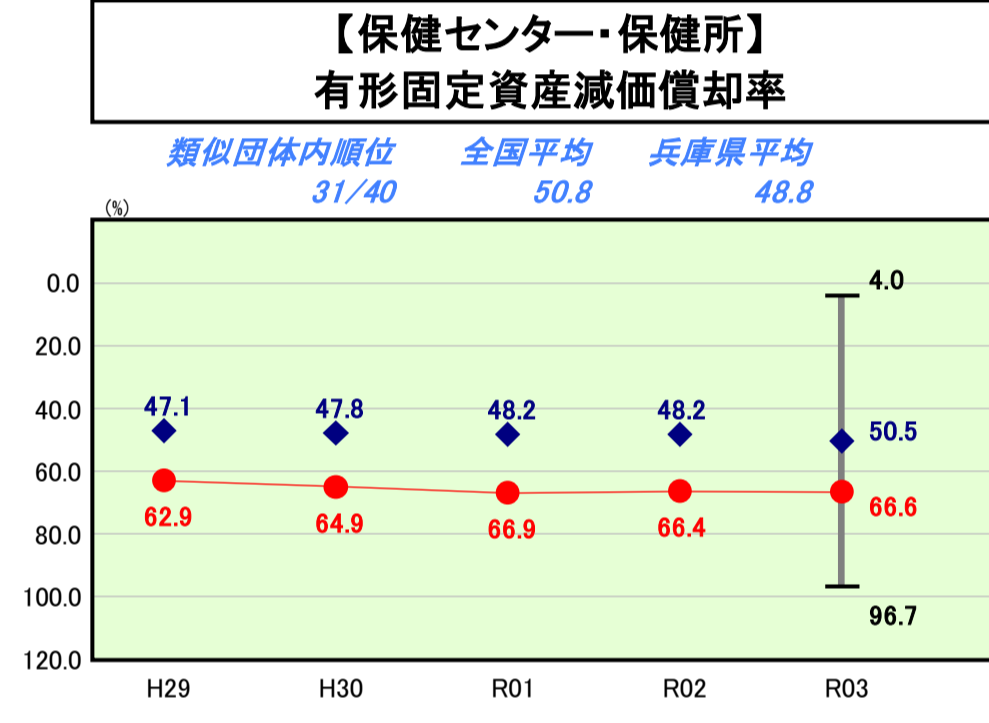
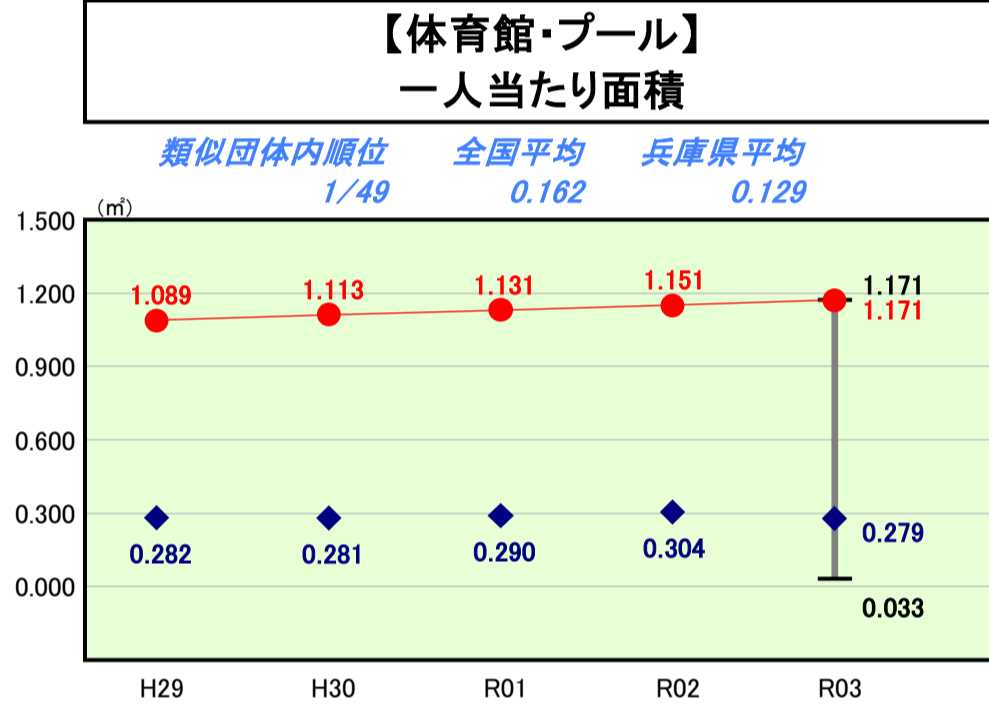
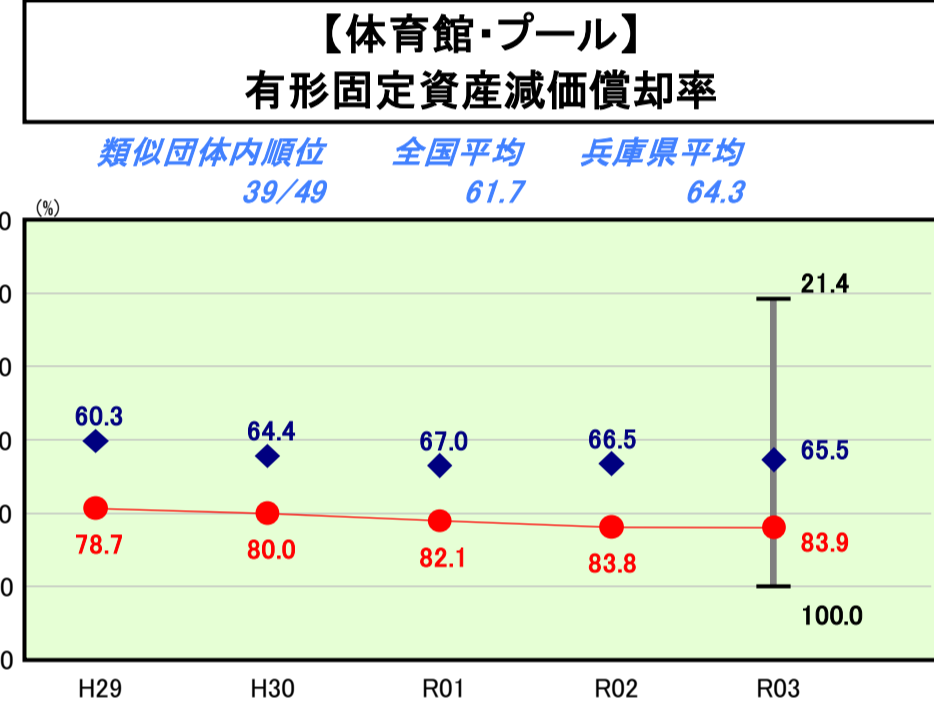
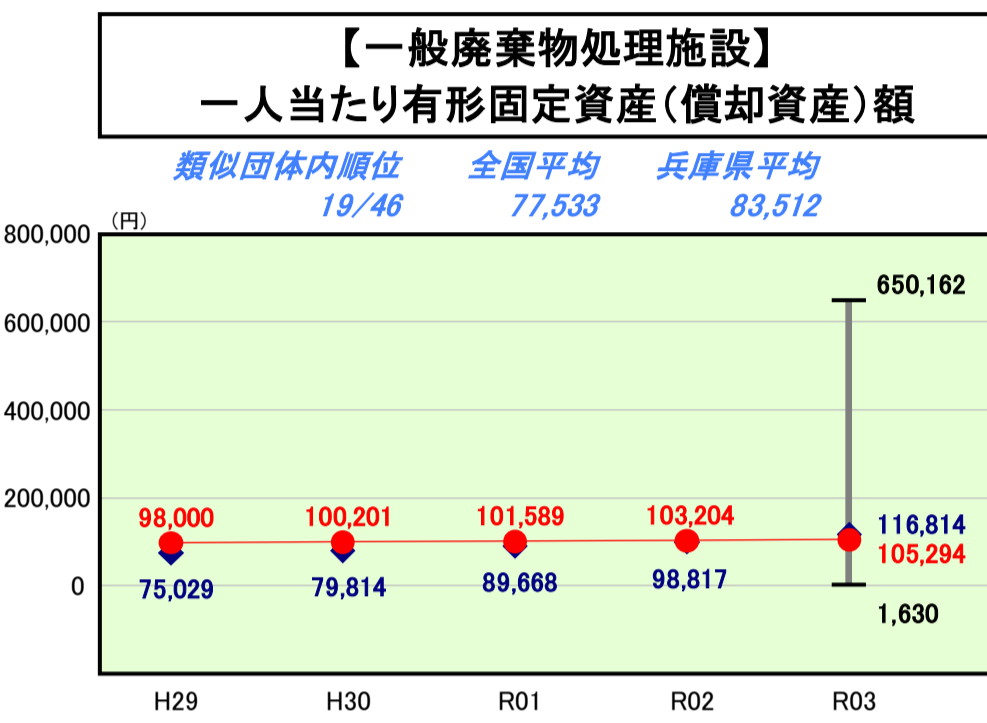
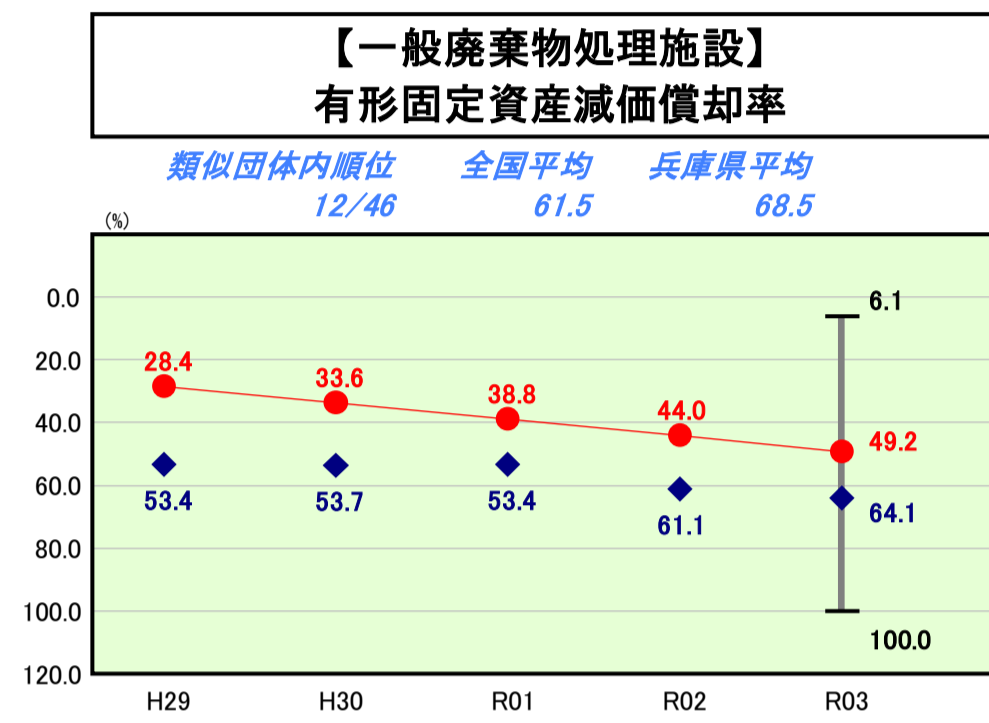
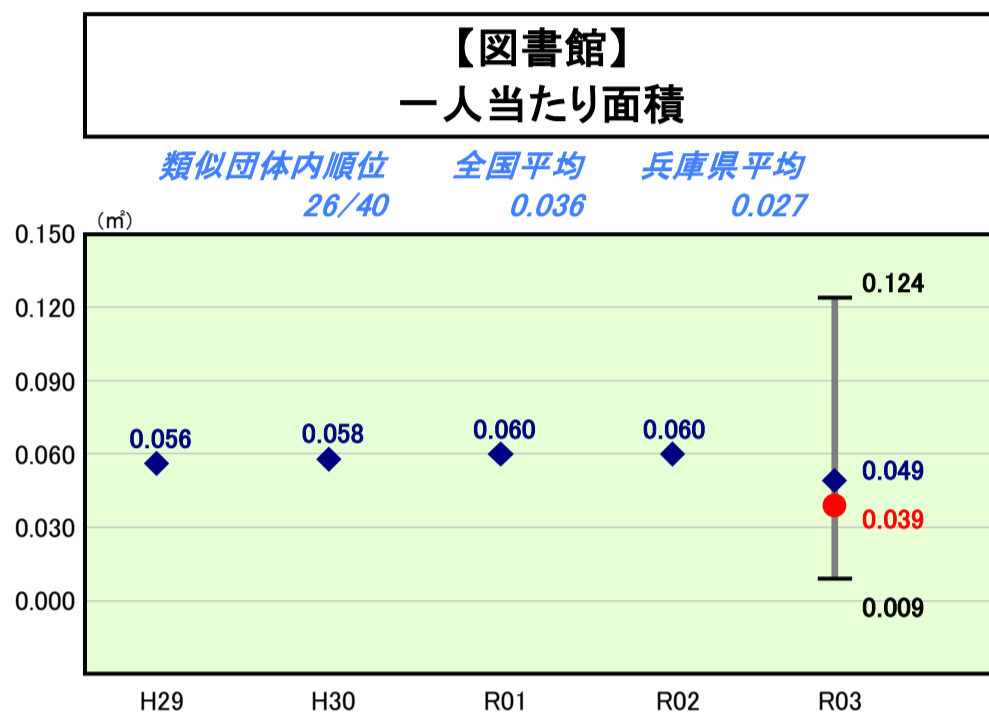
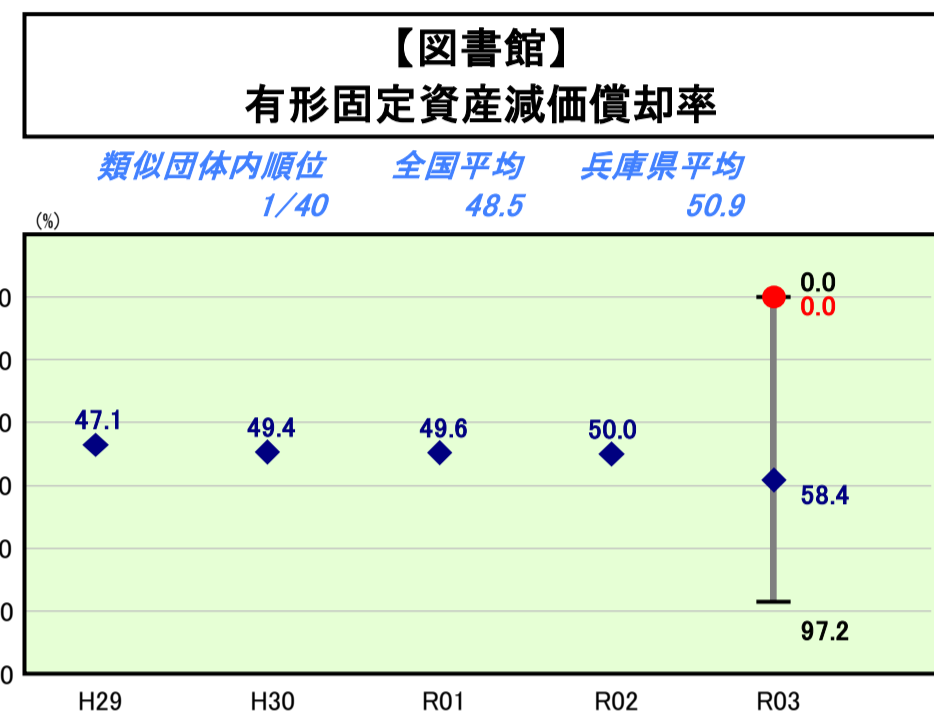
令和3年度

兵庫県養父市

人口	22,389人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,262人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	21,397,641千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,183,903千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	1,096,617千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-3
標準財政規模	11,663,549千円		
地方債現在高	15,693,919千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 新文化会館を建設したことにより市民会館の償却率が大きく減少した。併せて図書館を整備したため令和3年度から数値が表示されている。
 福祉施設の一入当たり面積の減は台帳面積の修正によるものである。
 庁舎や体育館・プールなど類似団体と比べて償却率が高い施設が多いため、長寿命化改修等により適正な維持管理を行っていく。